

ANNUAL REPORT 2017

アニュアルレポート



知の融合が創り出す化学。



日産化学グループは、事業活動を通じて 持続可能な社会の実現に貢献します

◇地球環境の保全に対する意識が高まるにつれ、新しい技術と商品が求められています。

この要請に対して、デファクトスタンダード(事実上の標準)となる技術を確立し、社会の持続的発展に寄与する最先端材料を創出するとともに、グローバルな市場ニーズに応える、安価で十分な機能を備えた製品を提供します。

◇世界的な人口の増加、高齢化が進行しています。

食糧不足の深刻化、国内農業における担い手の減少が懸念されるなか、農作物収穫量の安定と拡大、農作業の効率化および省力化につながる農薬を開発します。

また、人々のより健康で豊かな生活のために必要な医薬品の開発に取り組みます。

◇時代の変化が加速度を増し、さまざまな社会的課題が表面化しています。

課題解決に向けて、自社の英知を結集することに加え、社外の知を融合することで、技術革新に挑戦します。

本レポートの編集方針

当社は1992年から、化学物質の全ライフサイクルにわたって「環境・健康・安全」を確保する取り組みであるレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年より「環境・安全報告書」、2013年からは「CSRレポート」として公表してきました。

「CSRレポート」では、当社およびグループ会社のCSRに関する考え方、取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくご報告することを心がけてきました。昨年より名称を「アニュアルレポート」と改め、事業概要、財務データのハイライトを加え、当社グループの事業活動をよりよくご理解いただける構成としました。なお、詳細な財務情報につきまして、英語版では「Financial Section」に記載しましたが、日本語版は当社の有価証券報告書をご覧ください。

今後も、持続可能な社会の実現へ貢献するため、CSR活動を深化させるとともに、報告内容を充実させ、本レポートがステークホルダーの皆様との有用なコミュニケーションツールとなることを目指していきます。

対象期間

2016年度(2016年4月～2017年3月)

*労働災害データ(P54)は2016年1月～12月

対象範囲

日産化学工業株式会社の企業活動における環境・安全活動を中心に、当社グループの取り組みを記載しています。

*財務データには当社および連結子会社、持分法適用関連会社を含みます。

*非財務データは当社単体の数値です。

連結子会社：日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、日産エンジニアリング(株)、日本肥糧(株)、Nissan Chemical America Corporation(NCA)、Nissan Chemical Europe S.A.R.L.(NCE)、NCK Co., Ltd.(NCK)

持分法適用関連会社：サンアグロ(株)、クラリアント触媒(株)

グループ会社：上記子会社、関連会社に加え、(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司(NCT)、日産化学制品(上海)有限公司(NCS)、Nissan Chemical Agro Korea Ltd.(NAK)、Nissan Chemical Do Brasil(NCB)

●発行時期 2017年9月

(前回発行 2016年10月、次回発行予定 2018年9月)

●発行頻度 毎年

●参考にしたガイドライン

・GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版

・ISO26000

●本レポートに対する質問の窓口

日産化学工業株式会社 経営企画部 CSR・広報室

TEL:03-3296-8320

メールアドレス:csr_pr@nissanchem.co.jp

CONTENTS

03	トピックインタビュー
07	当社グループのビジネスモデル
09	SDGsと日産化学の取り組み
11	長期経営計画『Progress2030』ならびに 中期経営計画『Vista2021』
15	財務ハイライト
17	非財務ハイライト
19	製品紹介
19	社会のなかで活躍する日産化学の主要製品
21	環境配慮型製品

事業概要

23	機能性材料事業
25	農業化学品事業
27	医薬品事業
29	化学品事業
31	新事業企画
33	研究開発

CSRマネジメント

35	CSRの推進
36	コーポレート・ガバナンス
38	コンプライアンス
39	リスク管理
39	情報開示
40	バリューチェーン

レスポンシブル・ケア(RC)活動

41	レスポンシブル・ケアマネジメント
41	日産化学RCマネジメントシステム
42	RCに関する基本方針
	RCにおけるマテリアリティの選定
43	RC中期計画の推進
	RC監査
45	環境安全・気候変動対策
45	生産活動による環境負荷
46	環境・安全への設備投資と経済効果
47	エネルギー使用量、原単位
48	温室効果ガスの排出削減
49	環境パフォーマンス/水資源の有効利用
51	生物多様性保全
53	保安防災・労働安全衛生
55	化学品・製品安全

社会とのコミュニケーション

57	ステークホルダーへのコミットメントと対話
57	お客様とのかかわり
59	投資家とのかかわり
60	社会とのかかわり
61	社員とのかかわり

会社情報

65	国内外拠点
68	会社沿革
69	会社概要/役員
70	株式の状況
71	GRI ガイドライン対照表(G4)

トップインタビュー



日産化学工業株式会社 取締役社長

木下 小次郎

2016年度の実績と2017年度の見通しを教えてください。

2016年度は、化学品部門が堅調に推移し、機能性材料部門のディスプレイ材料、農業化学品部門のフルララネル(動物用医薬品原薬)が伸長しました。医薬品部門ではリパロ®(高コレステロール血症治療薬)原薬の国内販売は後発品により減少しましたが、全体の業績として、売上高1,803億円、営業利益314億円となり、いずれも過去最高を更新しました。経営指標につきましては、売上高営業利益率17.4%、自己資本利益率(ROE)15.1%、売上高に占める研究開発費8.9%と、いずれも前年度実績を上回りました。

2017年度につきましては、原燃料価格の上昇、機能性材料における将来に向けた設備投資に伴う固定費の増嵩などもありませんが、動物用医薬品原薬の伸長、ディスプレイ材料、半導体材料の拡販により、売上高1,890億円、営業利益325億円と、2016年度と比較して、それぞれ87億円、11億円増加する見通しです。

経営計画のご説明をお願いします。

当社は昨年、長期経営計画『Progress2030』と6カ年の中期経営計画『Vista2021』を始動させました。

『Progress2030』策定にあたり、当社グループはビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と決めました。これまで培ってきた「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」に「光制御」を加えた5つのコア技術をベースとする、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境エネルギー」「基盤」の事業領域で、情報通信技術の進化、食糧不足、エネルギー需要の増加、地球環境の保全など、グローバルな課題の解決に寄与しながら社会の発展とともに企業価値の向上を図りたいと考えています。

そのうえで、「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ」、「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」という2030年の企業像を描きました。

そして、基本戦略を「独自技術の進化と深化、そして拡充による新分野への進出」とし、2030年度の数値目標として、売上高3,000億円、営業利益500億円を掲げています。

2021年のあるべき姿を示す『Vista2021』では、「情報通信およびライフサイエンス事業が成長を牽引し、化学品と

関係会社が安定的な収益を確保すること」、「環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立すること」に傾注します。前半3カ年のStageIでは既存製品が業績を牽引することで、最終年度の2018年度に、売上高2,170億円、営業利益350億円の達成を目指します。

将来に向けた具体的な施策はどのようなものでしょうか？

2030年の企業像を実現するためには、「新たな事業領域への進出」「市場動向に合致した新製品開発」「研究開発力の強化」が欠かせません。新たな事業を生み出すためには、そのタネを見つける目利き力のある人材の育成が必要となります。2016年4月にアメリカのサンタクララに駐在員を派遣し、現業から離れ、時代の最先端技術の情報を収集・評価することで、将来のビジネス創出につなげたいと考えています。

一方で、既存の顧客動向を的確に捉えることも重要です。ユーザーの要求に的確に応え、常に現状の一步先を見据えた新製品開発に取り組めます。

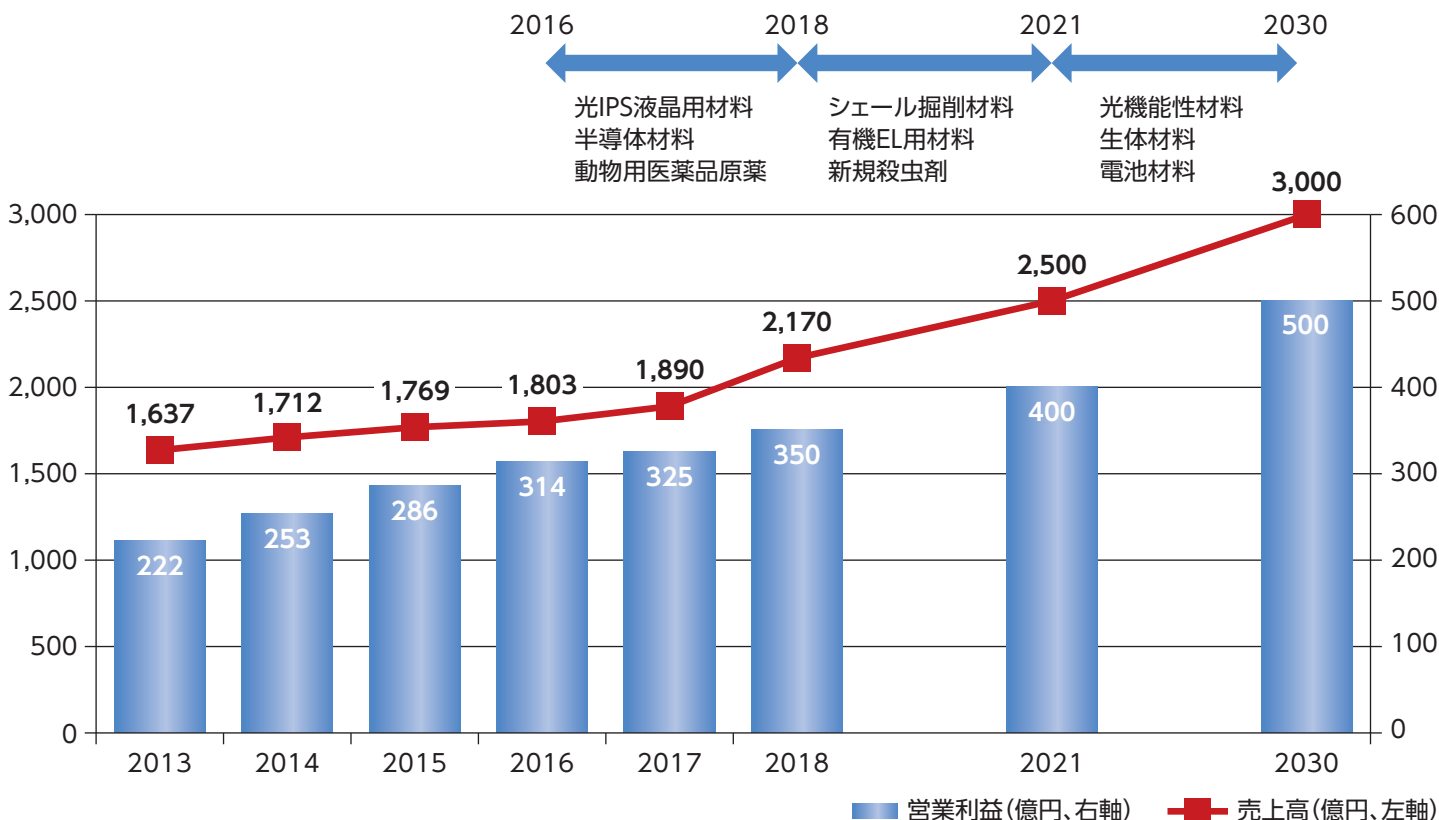
これらを支えるのが研究開発です。当社は以前から研究開発

に経営資源を集中投下してきていますが、これからも継続するとともに社内だけではなく社外との連携を深め、技術を磨いていきます。

さらに、海外での事業展開を加速することが当社グループの発展に不可欠です。昨年はブラジルに、今年はインドに現地法人を設立しました。これらは、海外で成長著しい農業市場において、当社の存在感を一層高めることによる販売量の拡大を目的としています。また、他の事業においても、グローバル展開の鍵となる人材を確保するため、海外留学制度を2014年に導入し、毎年数名が経験を積んでいます。

株主還元についての方針をお聞かせください。

当社は、昨年5月の「Vista2021」発表時に、配当性向を2018年度40%に向けて段階的に引き上げる、総還元性向を70%とする、という方針を示しました。配当性向は、2015年度まで概ね30%前後で推移していましたが、数値目標を設定することで、株主からの期待に応じていく考えです。また、これまでも機動的に自己株式を取得してきましたが、配当と合わせた総還元性向を公表することで、これからも継続することを明確化しています。



企業への要請が大きくなっているCSRについて、どのようにお考えでしょうか？

近年、企業の環境・社会・ガバナンスに対する姿勢を重視する投資手法であるESG投資が拡大しています。また、地球全体で解決すべき課題であるSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の採択、パリ協定の合意・発効など、企業は短期的な業績だけではなく、気候変動対策、環境保全、従業員の健康と安全への配慮、コンプライアンス強化などを積極的に推進することが求められています。

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、その実践こそがCSR活動であると認識しています。そして、その重要性を勘案したうえで、2016年にグループの行動準則を見直し、CSR基本方針を改定しました。また、今年4月にはCSR委員会、CSR・広報室を新設し、社会動向に合致したCSR戦略の立案と社内啓蒙、ステークホルダーの皆様への積極的な情報発信を行うとともに、当社だけでなくお取引先様を含めたサプライチェーン全体でCSR活動を推進していきたいと考えています。

企業理念体系

社是(価値観)

- 「すぐれた技術と製品によって社会に貢献する」
- 「力をあわせてつねに新分野を開発し繁栄と福祉をはかる」
- 「創意と気魄に富み責任感あるものを尊重する」

企業理念(存在意義)

優れた技術と商品・サービスにより、
環境との調和を図りながら、社会に貢献する

コーポレートビジョン

人類の生存と発展に貢献する企業グループ

コンプライアンスについての考え方を教えてください。

当社は、法令および社会規範を遵守することが企業の存続と発展の条件であると捉え、社長を委員長とし、社外の専門家を含めたコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス委員会に直接通報できる制度として「相談ほっとライン」を設けています。同制度では、通報者が不利益を受けないように配慮していますが、件数は年間0~2件程度にとどまっていることから、制度の改善、より一層の周知に力を入れる必要性を感じています。

また、コーポレート・ガバナンスに関しては、2014年に執行役員制度を導入し、取締役の員数を減少させることにより、経営意思決定の迅速化、経営責任および業務執行責任の明確化を図っています。さらに、社外取締役を選任し経営の監視機能を高めるとともに、コンプライアンス体制、リスク管理、内部統制システムを強化することで、経営の健全性、透明性の確保に努めています。



SDGsに対しては、どのように取り組んでいる でしょうか？

SDGsは途上国だけでなく、先進国の課題も対象としており、企業に対してもその解決への貢献が求められています。今般、当社の企業活動とSDGsの17の目標との関連を整理しました。当社は、技術・製品、レスポンシブル・ケア活動、社会貢献活動などを積極的に行っていますが、まだまだ十分ではなく、内容をさらに充実させていかなければならないと考えています。具体的には、品質の高い作物を安定的かつ効率的に生産するために欠かせない農薬、再生医療に寄与する細胞培養材料、生体物質付着防止材をはじめとする生体材料などの開発に注力していきます。

CSR活動における重点項目は何ですか？

当社グループは、製品の全ライフサイクルにわたって「環境・健康・安全」を確保するため、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。今般、「気候変動対策」、「労働安全衛生」をレスポンシブル・ケア活動におけるマテリアリティ(重要課題)に選定し、重点的に取り組んでいくこととしました。

パリ協定の発効など、気候変動対策は世界中で取り組むべき最重要課題として挙げられています。当社では、アンモニア製造に用いる原燃料をナフサから天然ガスへ転換することで、温暖化ガスの排出量を削減しましたが、より一層の省エネルギー化、燃料転換などを促進することで、引き続き排出量の低減に努めます。また、無事故・無災害への取り組みは、企業としての責任であり、事業活動の根底をなすものです。昨年は減少しましたが、休業災害は依然として発生しており、また、幸い大事には至りませんでした。昨年は小野田工場で火災が起きました。今後とも、労働安全衛生に注力し、労働災害ゼロを目指します。

さらに、当社が持続的成長を遂げるためには人材の確保、育成が必要不可欠であると認識し、公平公正な人事制度を確立するとともに、働きやすい職場づくりを推進しています。

多様な人材・個性・考え方を尊重すると同時に、人材育成に力を入れています。また、社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう、さまざまな制度を整備するほか、心身の健康推進の支援を積極的に行っています。このような取り組みの成果として、2017年には「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に認定されました。



最後に、ステークホルダーの皆様メッセージを お願いします。

アニュアルレポート2017をお届けします。

ぜひご一読いただき、当社への理解を深めていただければ幸いです。

また、当社は今年、創業130周年にあたる節目の年を迎えました。人類の生存と発展に貢献する、存在感のあるエクセレントな化学会社の実現に向かって、長期経営計画および中期経営計画の戦略に基づく諸施策を着実に実行することで、成長と発展に弾みをつけ、未来創造企業への道を力強く歩む所存です。

ステークホルダーの皆様には、より一層のご理解、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

当社グループのビジネスモデル

— 独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業 —

当社グループは、これまで培ってきた技術に「光制御」を加えた5つのコア技術をもとに、4つの事業領域で事業活動を展開します。

さまざまな社会的な課題および変化を認識したうえで、それぞれの事業において、新たな製品を提供するだけでなく、地球環境の保全など環境問題への取り組みを強化し、社会とともに持続的な成長を果たしたいと考えています。

社会的な課題・変化

情報通信技術の進化

食糧不足の深刻化

生活に対する意識向上

医療の高度化

エネルギー需要の増加

環境負荷の低減

地球環境の保全

人材の多様化

良識ある事業活動

当社グループの事業活動

顕在・潜在ニーズに適応する、新たな技術・製品を生み出す

事業領域

コア技術

情報通信

精密有機合成

機能性
高分子設計

ライフサイエンス

基盤

微粒子制御

環境エネルギー

生物評価

光制御

当社グループの取り組み

顧客の技術革新に応じた“ディスプレイ材料・半導体材料”の供給

IoT、ヘルスケアに必要な“センサー材料”の提供

データ通信の大容量・高速化に寄与する“配線材料”の開発

農作物の収量拡大と農業の省力化につながる“農薬”の供給

人々に安らぎを与えるペット向け“動物用医薬品”の提供

医療ニーズに対応する“医薬品”の創出

先進医療に貢献する“生体材料”の開発

電池の高性能化に対応する“電池材料”の提供

未利用エネルギーの活用に資する“環境発電材料”の開発

エネルギー利用効率向上を可能とする“熱制御材料”の創出

レスポンス・ケア活動の強化

個性と人格の尊重、働きやすい職場の形成

コーポレート・ガバナンスの強化と適切な情報開示



▲フレキシブルディスプレイ



▲ダイアライザー



▲太陽光発電

SDGsと日産化学の取り組み

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」で、豊かさを追求しながら人間、地球を守るために2030年までに地球全体で解決すべき17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」が掲げられました。

国連に加盟する全ての国はSDGsをもとに、2030年までに貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会などの諸目標を達成すべく力を尽くすことを求められており、企業の貢献も期待されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



- | | | |
|------------------------|----------------------------|------------------------------|
| 1 貧困の撲滅 | 7 持続可能なエネルギーへのアクセス | 15 気候変動対策 |
| 2 飢餓の解消、持続可能な農業 | 8 経済成長、雇用とディーセントワーク | 14 海洋と海洋資源の持続可能な利用 |
| 3 健康と福祉の促進 | 9 インフラ構築、産業化と技術革新 | 15 陸域生態系、森林の持続可能な利用 |
| 4 質の高い教育、生涯学習 | 10 各国内及び各国間の不平等の是正 | 16 平和で包摂的な社会の推進 |
| 5 ジェンダー平等 | 11 持続可能な都市と居住地 | 17 グローバル・パートナーシップの活性化 |
| 6 水・衛生の利用可能性と管理 | 12 持続可能な消費と生産 | |

当社の企業活動を通じたSDGsへの貢献

SDG	技術・製品を通じた貢献					レスポンス シンプル・ ケア活動を通じた貢献	社会活動を通じた貢献	貢献内容
	機能性材料	農業化学品	医薬品	化学品	新事業企画			
1								
2		● (P25)						食糧問題の解決に資する農薬の供給や開発に取り組んでいます。
3			● (P27)		● (P31)		● (P60)	世界の人々の健康に役立つ医薬品、医療材料の研究を推進しています。また、地域貢献活動の一環として、福祉基金活動を行っています。
4							● (P60)	出張授業、理工チャレンジなどを通して、次世代の教育を支援しています。また、独創的かつ優れた研究業績を挙げた研究者に企業冠賞を授与しています。
5							● (P61)	多様な人材・個性・考え方を尊重し、働きやすい職場づくりに努めています。
6				● (P29)		● (P50)		水の衛生維持に寄与する製品を供給しています。また、水資源の有効利用に取り組んでいます。
7	● (P23)				● (P31)	● (P47)		エネルギー効率を改善する材料や2次電池・環境発電等の材料を開発しています。また、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。
8							● (P61)	公正な人事評価を実施するとともに、人材育成に向けた各種研修制度やワークライフバランスのための諸制度を導入しています。
9	● (P23)	● (P25)	● (P27)	● (P29)	● (P31)	● (P41)		研究開発を通じて、イノベーションを促進しています。
10								
11				● (P29)		● (P49)		環境負荷低減に貢献する製品・材料を提供しています。また、廃棄物削減等、環境負荷低減に取り組むとともに、製品ライフサイクルにおける人・環境へのリスク評価を実施しています。
12	● (P23)				● (P31)	● (P55)		
13	● (P23)				● (P31)	● (P48)		エネルギー効率を改善する材料や未利用エネルギーの有効活用に資する材料の開発、温暖化ガス排出削減に取り組んでいます。
14						● (P51)		工場や研究所の近隣で、生物多様性保全活動に取り組んでいます。
15						● (P51)		
16								グループ社員の遵守事項として、「反社会的勢力との関係断絶」、「過剰な接待・贈答の禁止」、「外国公務員等への贈賄禁止」などを定めています。
17								

1. 長期経営計画『Progress2030』の概要

1 2030年の企業像

「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ」

「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」

2 基本戦略

「独自技術の進化と深化、そして拡充による新分野への進出」

1) 情報通信 (ディスプレイ・半導体・無機コロイド・光機能性・センサー材料)

ディスプレイ・半導体・無機コロイド材料については、市場の技術革新に即した製品を提供する。さらに、現有技術を活かしたセンサー材料、光制御技術の確立による光機能性材料を生み出す。

2) ライフサイエンス (農薬・動物用医薬品、医薬品、生体材料)

農薬・医薬品のパイプラインを充実するとともに、新たな動物用医薬品を開発する。また、生物評価と材料設計の技術蓄積をもとに、先進医療に貢献する生体材料を創出する。

3) 環境エネルギー (電池・環境発電・熱制御材料)

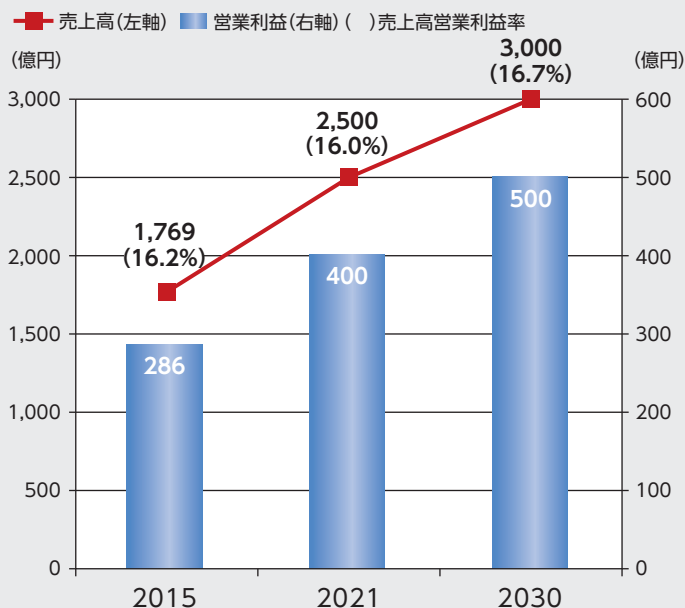
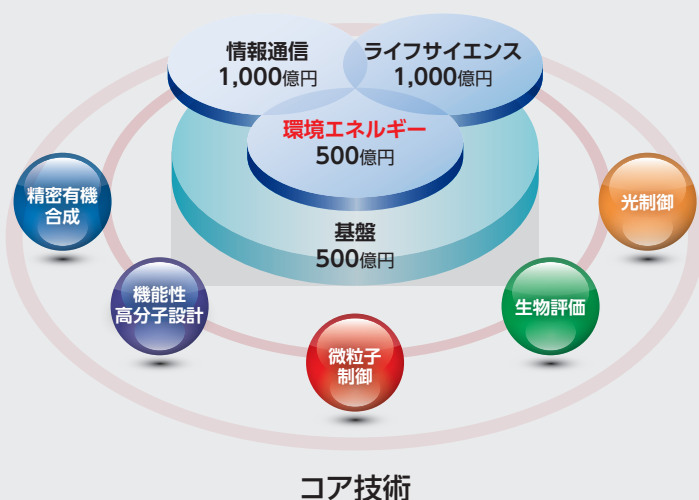
デバイス評価技術を構築し、電池材料およびエネルギーの有効利用に資する材料を供給する。

4) 基盤 (基礎化学品、ファインケミカル、関係会社)

封止材用等特殊エポキシテピック®関連の研究開発を推進し、新たな高機能化合物を上市する。

3 事業領域・事業規模

売上高 (2030年度)



2. 中期経営計画『Vista2021』の概要

—2016年度を初年度とする6カ年計画—

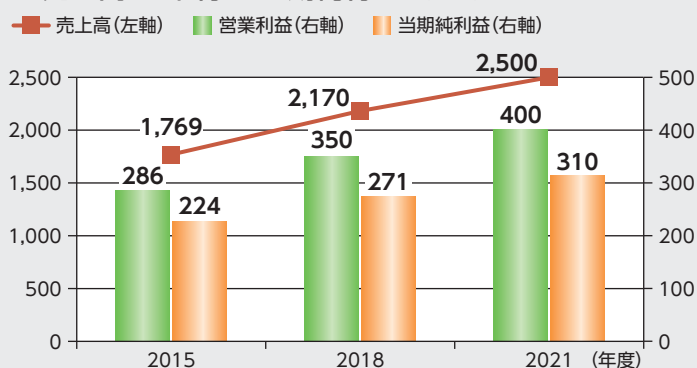
前半3カ年(2016–2018)をStageⅠ、後半3カ年(2019–2021)をStageⅡとする。

1 2021年のあるべき姿

「情報通信およびライフサイエンス事業が成長を牽引し、化学品と関係会社が安定的な収益を確保している」
 「環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立している」

2 数値目標

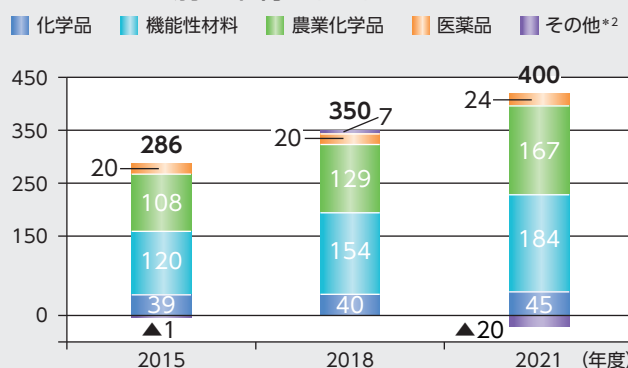
1. 売上高・営業利益・当期純利益*1(億円)



*1 親会社株主に帰属する当期純利益

ナフサ価格(円/kL): 2015年度 42,800円 2016年度 35,400円 2017年度以降 51,100円 為替レート(円/US\$): 2015年度 上期122円 下期118円 2016年度以降 115円

2. セグメント別営業利益(億円)

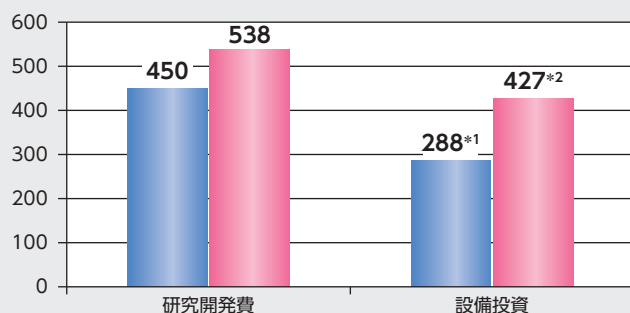


*2 その他: 卸売、その他、調整

3 研究開発費・設備投資

研究開発費・設備投資(億円)

■ 2013–2015年度合計 ■ 2016–2018年度合計



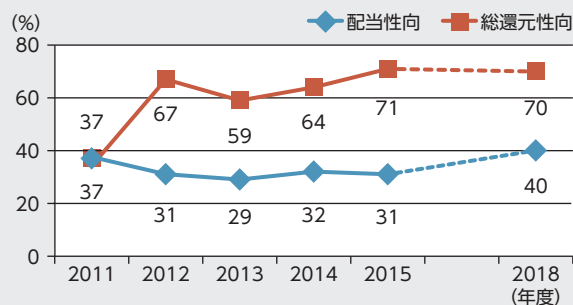
*1 検収ベース *2 稼働ベース

4 経営指標(2018年度目標)

売上高営業利益率	15%以上
ROE	14%以上
売上高研究開発費比率	8%以上

5 株主還元

配当性向	2016年度以降段階的に引き上げ、2018年度40%
総還元性向	70%の維持



『Progress2030』・『Vista2021』の詳細は
http://www.nissanchem.co.jp/news_release/news/n2016_05_12f.pdf
 に掲載しています。

3-1. 『Vista2021 StageI』の概要

1 基本戦略

- 1) 現有製品の利益の最大化 成長分野向け製品のシェアアップ、海外における事業展開の推進、コストダウン
- 2) マーケティング力の向上 顧客との密着度を高めることによる市場ニーズの把握、先端材料情報の入手
- 3) 研究開発力の強化 既存技術の磨き上げと新技術の確立、これらによる新製品開発の早期化

2 成長の源泉

売上高増加額 (2018年度 vs 2015年度)		10億円未満	10億円以上30億円未満	30億円以上
化学品		アドブルー® 高純度アンモニア	テピック®	
機能性材料	ディスプレイ		VA	光IPS
	半導体	3次元実装材料(TMAT)、新規ソグラフィ材料		ARC®(半導体用反射防止コーティング材) 半導体多層材料
	無機コロイド		シェール掘削材料 (オイル&ガス分野)	
	新材料	有機EL関連材料 調光フィルム材料	イメージセンサー向け材料 ハイパーテック®	
農業化学品		新規殺虫剤(自社) リパロ®原薬(海外)	新規導入品 ファインテック®	ラウンドアップ® アルテア® フルララネル 海外
医薬品		新剤導入・パイプライン充実		

*売上高増加額は新中計策定時点での予想
ARC®はBrewer Science, Inc.の登録商標です。
アドブルー®はドイツ自動車工業会の登録商標です。

3 StageII以降に向けた取り組み

1) 情報通信

- ①耐熱レンズ、調光フィルム、光配線材料の開発 ②次世代ディスプレイ・半導体材料の創出

2) ライフサイエンス

- ①殺虫剤NC-515、新規殺菌剤および水稻用除草剤の開発
- ②血小板減少症治療薬NIP-022の共同開発、抗真菌薬の共同研究推進
- ③細胞培養材料のグローバルスタンダード化

3) 環境エネルギー

- ①2次電池および燃料電池用材料の開発 ②環境発電材料の創出

4) 研究開発

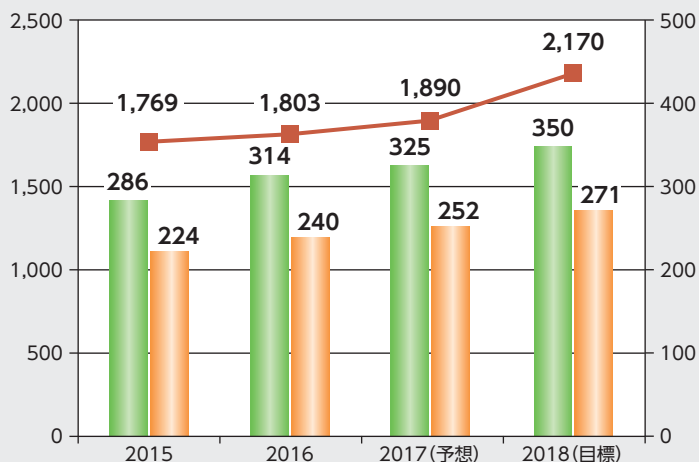
- ①生体材料分野におけるシーズ獲得 ②オープンイノベーションによる先端技術の導入
- ③コア技術の強化および融合による、新規事業分野の開拓

3-2. 『Vista2021 StageI』の進捗

1 2016年度実績、2017年度予想

1. 売上高・営業利益・当期純利益(億円)

■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸) ■ 当期純利益(右軸)



2. 経営指標

	2016年度実績	2017年度予想
売上高営業利益率	17.4%	17.2%
ROE	15.1%	15.0%
売上高研究開発費比率	8.9%	9.1%

3. 株主還元

	2016年度実績	2017年度予想
配当性向	33.1%	35.8%
総還元性向	70.4%	70%維持

2 基本戦略の進捗

1) 現有製品の利益の最大化

- ①フルララネル(動物用医薬品ブラベクト®の有効成分)の拡販
80カ国以上で販売しているイヌ用チュアブルタブレット(経口投与剤)に加えて、昨年、欧米でネコ用スポットオン(経皮吸収剤)を上市。今後、欧米でイヌ用スポットオンを上市予定。*ブラベクト®はIntervet International B.V.の登録商標です。
- ②ラウンドアップ®マックスロードALIIの発売
一般家庭用のラウンドアップ®マックスロードALシリーズの速効タイプを昨年6月に市場投入。販売好調。
- ③液晶表示用材料サンエバー®の伸長
スマートフォンなど中小型向けの既存顧客でのシェアアップと新規採用の獲得。テレビ向けの実需化達成。



▲ブラベクト®スポットオン

2) マーケティング力の向上

- ①Nissan Chemical America サンタクララ事務所開設(2016年4月)
「新たな技術・材料の獲得」、「新規事業の立ち上げおよび新製品創出の鍵となる目利き力のある人材の育成」
- ②Nissan Chemical Do Brasil 設立(2016年6月)
「世界最大の農薬市場でのニーズ把握と販売力強化、技術サービス向上」

3) 研究開発力の強化

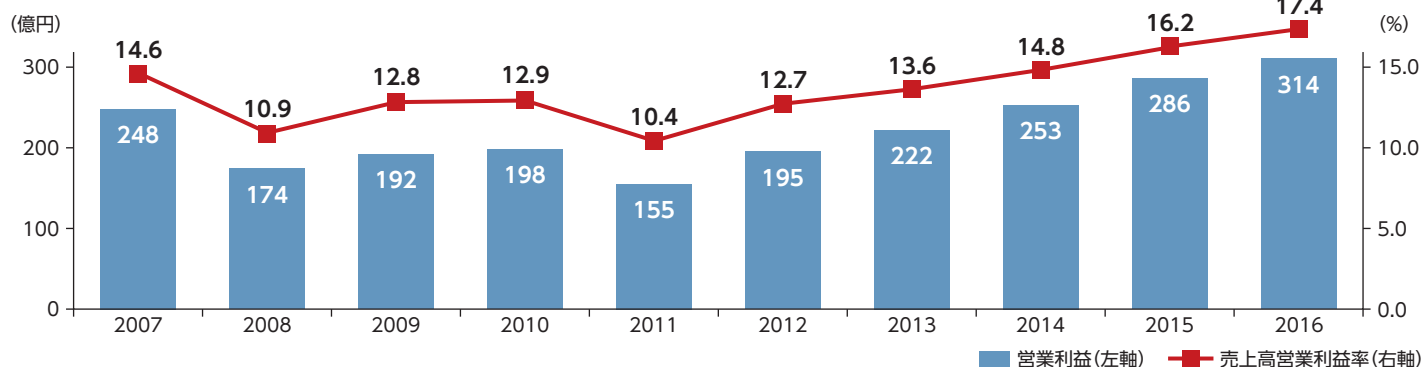
- ①生物科学研究所整備計画完了(2017年3月)
農薬、医薬品および医療材料の有用性と安全性にかかる評価などを担うライフサイエンスの研究拠点として、新製品創製研究を加速。
- ②「生体材料創発連携」
九州大学との組織対応型連携において、再生医療材料、経皮DDS材料の研究をスタート。



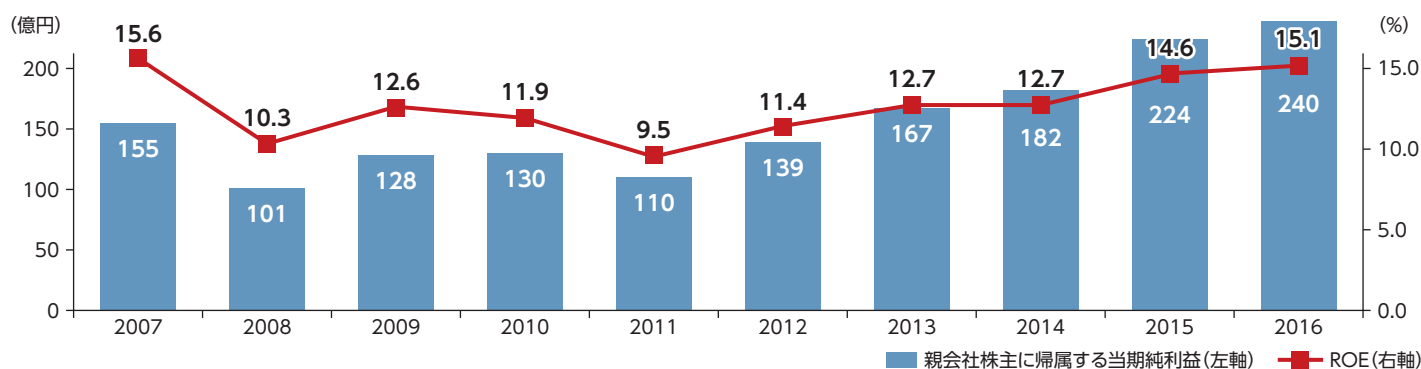
▲九州大学実験室

財務ハイライト

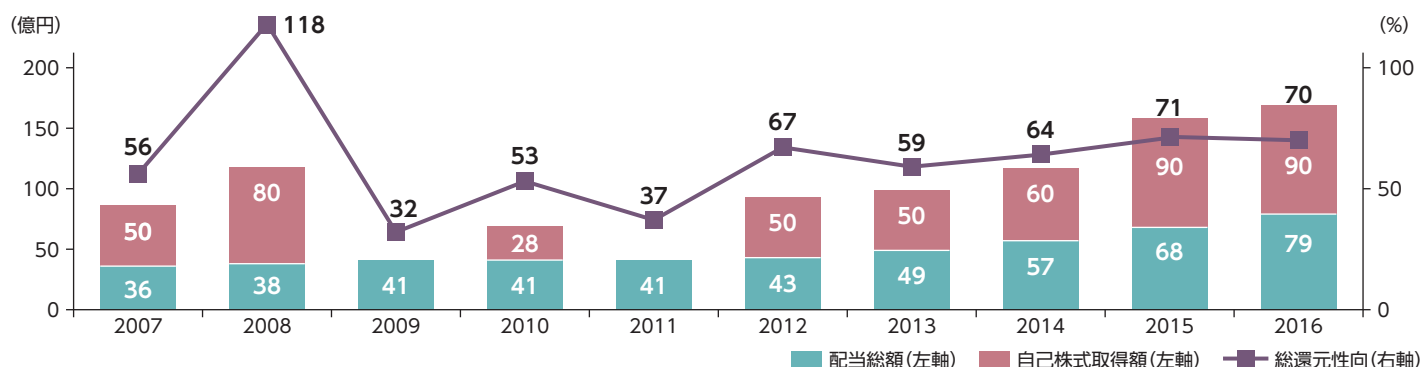
営業利益/売上高営業利益率



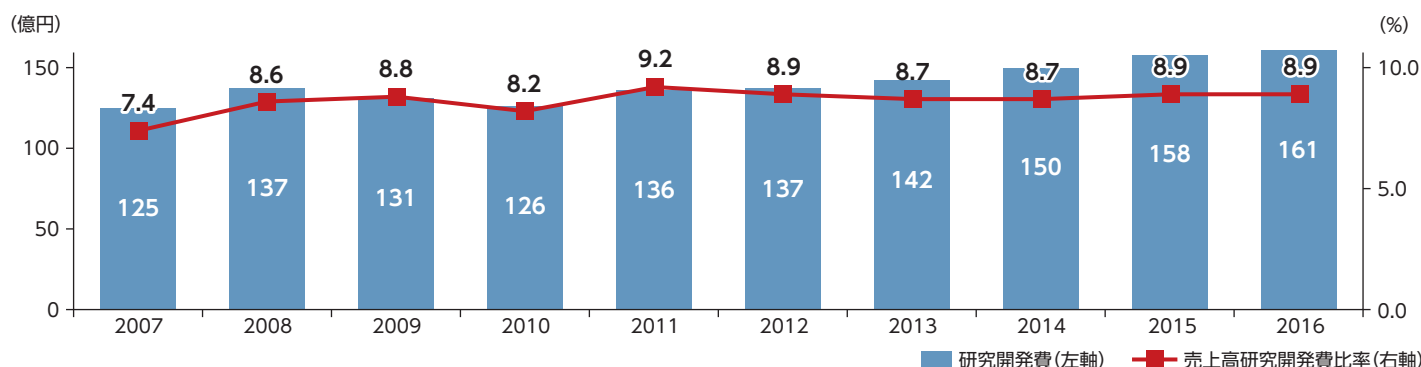
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



配当総額、自己株式取得額、総還元性向



研究開発費/売上高研究開発費比率



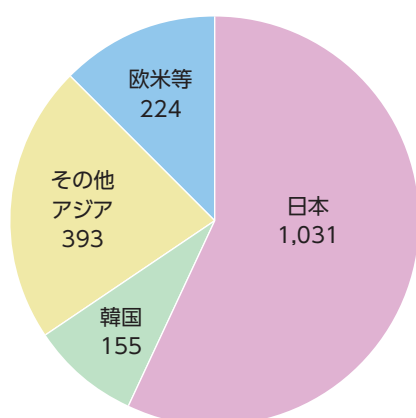
財務データ(連結)

	単位	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	億円	1,538	1,637	1,712	1,769	1,803
営業利益	億円	195	222	253	286	314
経常利益	億円	205	237	264	295	317
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	139	167	182	224	240
EBITDA*1	億円	290	308	338	383	403
EPS*2	円/株	83.74	102.11	113.99	143.37	156.97
配当	円/株	26	30	36	44	52
配当性向	%	31.0	29.4	31.6	30.7	33.1
総資産	億円	1,992	2,080	2,239	2,282	2,317
純資産	億円	1,267	1,378	1,513	1,569	1,637
現預金	億円	319	308	313	353	357
有利子負債	億円	381	361	351	331	308
自己資本比率	%	63.0	65.7	66.9	68.1	69.9
設備投資	億円	81	88	98	102	143
減価償却費	億円	95	85	85	97	89

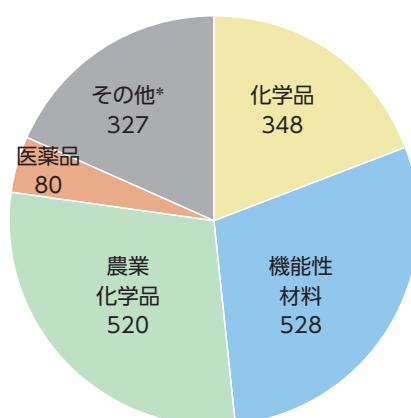
*1 営業利益+減価償却費 *2 親会社株主に帰属する当期純利益÷発行済株式数

2016年度 売上高、営業利益

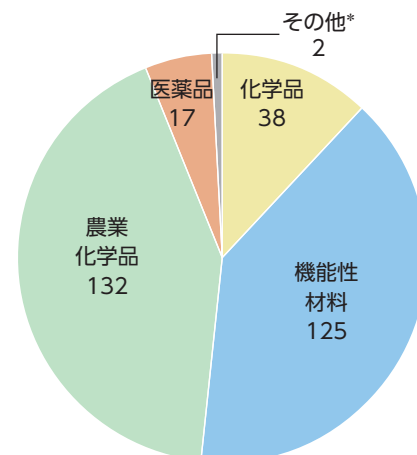
地域別売上高(億円)



セグメント別売上高(億円)



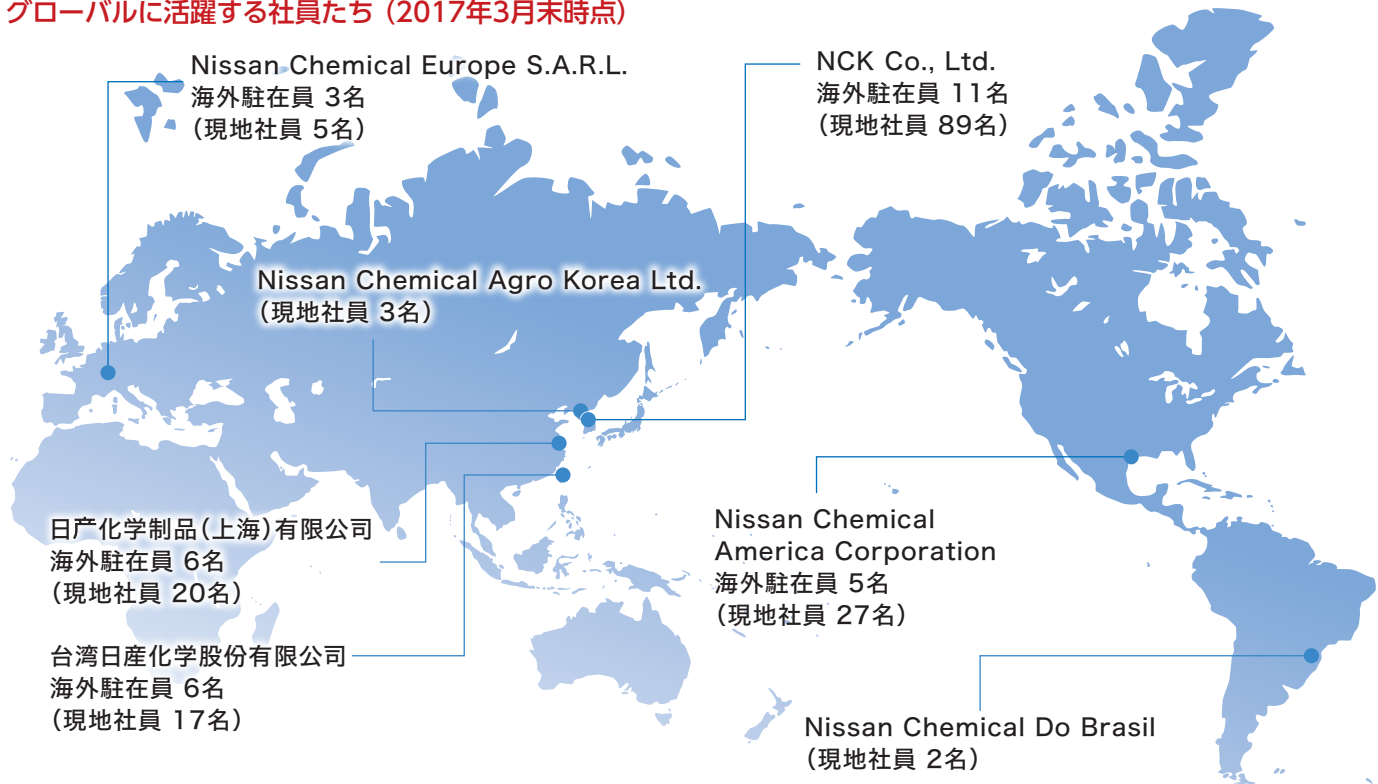
セグメント別営業利益(億円)



* その他: 卸売、その他、調整

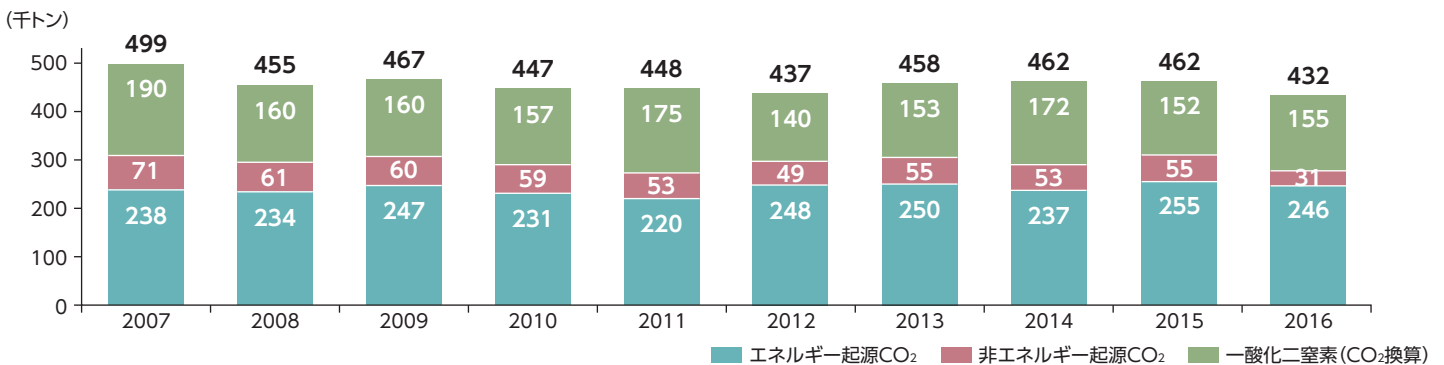
非財務ハイライト

グローバルに活躍する社員たち (2017年3月末時点)



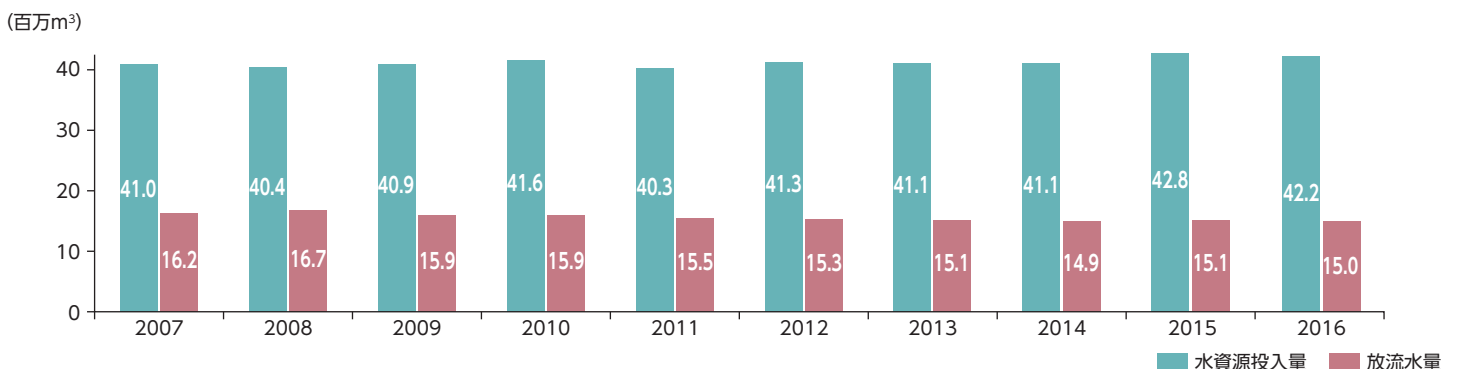
その他、研究機関(IMEC)に1名、大学(テキサス大)に1名、研究員を派遣しています。

温室効果ガス排出量



水資源投入量*/放流量

*事業活動で使用する水道水、地下水、工業用水



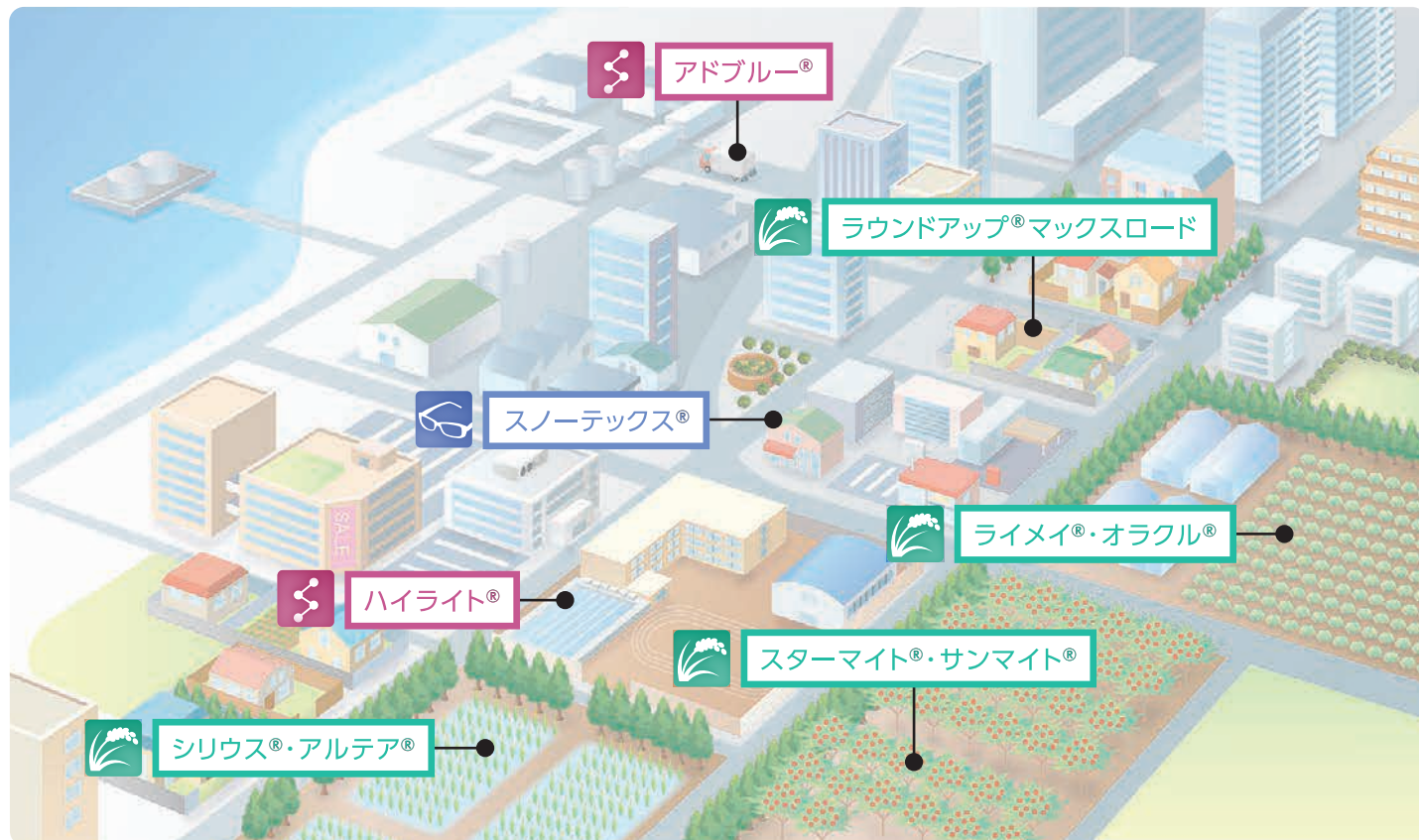
非財務データ(単体)

		単位	2012	2013	2014	2015	2016
正社員	男性	人	1,550	1,543	1,553	1,567	1,597
	女性	人	162	164	168	172	173
正社員女性比率		%	9.5	9.6	9.8	9.9	9.8
新入社員(新卒)	男性	人	22	34	39	59	51
	女性	人	3	7	10	6	13
新入社員女性比率		%	12.0	17.1	20.4	9.2	20.3
派遣社員	男性	人	31	26	18	20	19
	女性	人	75	81	91	96	100
女性管理職		人	9	9	10	12	11
女性管理職率(管理職中)		%	2.0	2.0	2.1	2.5	2.1
定年退職者再雇用		人	59	66	60	64	85
定年退職者再雇用率		%	64	63	66	97	89
障がい者雇用率*1		%	2.12	2.22	2.35	2.15	2.23
産前産後休暇取得開始		人	5	8	9	7	13
育児休業取得開始	男性	人	0	0	1	2	0
	女性	人	6	6	6	8	11
出産・育児休業取得後の復職率(「-」は該当なし)	男性	%	-	-	-	100	100
	女性	%	100	80	100	100	100
出産・育児休業取得後の定着率(「-」は該当なし)	男性	%	-	-	-	100	100
	女性	%	100	100	100	85.7	100
育児短時間勤務取得	男性	人	0	0	0	0	1
	女性	人	5	7	9	11	10
月平均時間外労働		時間	16.8	18.0	18.8	19.0	20.0
年次有給休暇取得率		%	77.6	76.9	73.4	77.4	77.2
入社3年後までの離職		人	4	1	1	3	2
入社3年後までの離職率		%	7.5	3.1	3.8	12.0	4.9
エネルギー使用量(原油換算)*2		千KL	97	95	92	99	99
廃棄物発生量		千トン	26.8	26.3	33.0	33.4	33.7
廃棄物最終処分量		千トン	2.5	1.5	2.3	2.2	1.1

*1 障がい者法定雇用率2.0% *2 エネルギー: 事業活動で消費する燃料、購入電力、購入蒸気

社会のなかで活躍する日産化学の主要製品

三つの事業領域と、社会のさまざまなところで使用されている当社の製品を紹介します。



機能性材料

ディスプレイ材料 Display Materials

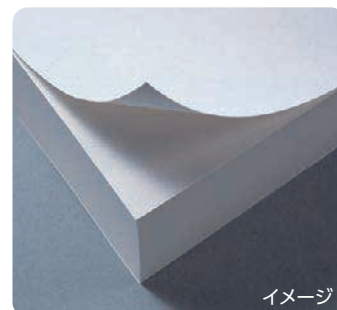
- サンエバー® (液晶表示用材料ポリイミド)
- NHC® (無機絶縁ハードコーティング材料)

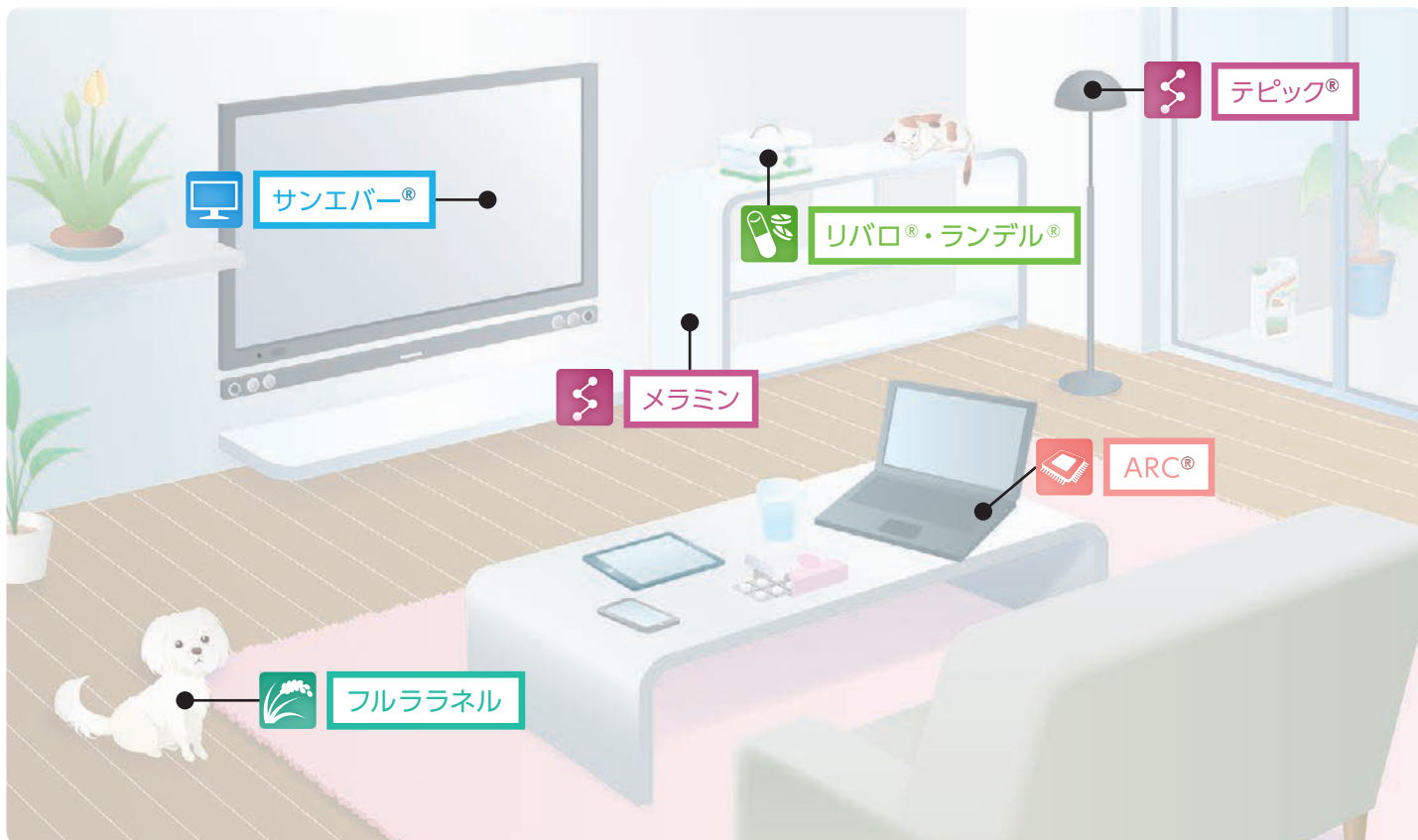
半導体材料 Semiconductor Materials

- ARC® (半導体用反射防止コーティング材)

無機コロイド Inorganic Materials

- スノーテックス® (電子材料用研磨剤、表面処理剤 等)
- オルガノシリカゾル (各種コート剤 等)





ライフサイエンス



農業化学品

Agricultural Chemicals

除草剤

- シリウス®
- アルテア®
- ラウンドアップ®
マックスロード
- タルガ®
- パーミット®

殺虫剤

- スターマイト®
- サンマイト®

殺菌剤

- ライメイ®
- オラクル®
- パルサー®

動物用医薬品原薬

- フルララネル



医薬品

Pharmaceuticals

- リバロ®原薬
(高コレステロール血症治療薬)
- ランデル®原薬 (高血圧治療薬)

開発中の新薬

- NIP-022 (血小板減少症治療薬)
- NT-702
(喘息治療・閉塞性動脈硬化症治療薬)
- NTC-801 (不整脈治療薬)

化学品



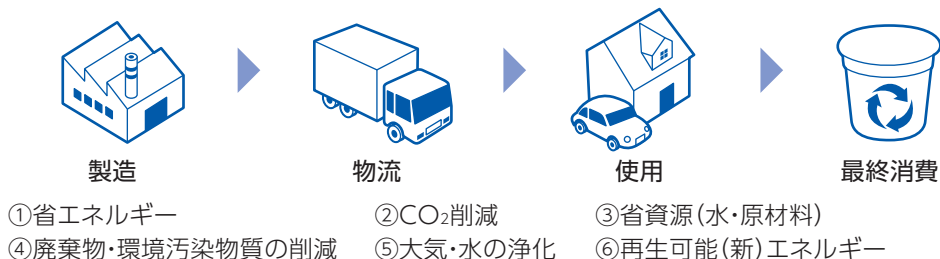
化学品

Chemicals

- メラミン (合板用接着剤原料等)
- 高純度薬品
- アドブルー® (高品位尿素水)
- ファインオキシコール®
- テピック®
(封止材用等特殊エポキシ)
- メラミンシアヌレート (難燃剤)
- ハイライト® (殺菌消毒剤)
- 日産靈芝 (健康食品)

環境配慮型製品

当社は、製造・物流・使用・最終消費の各工程において、下に示す環境負荷を低減あるいはその達成に重要な役割を果たす製品を環境配慮型製品と定義し、自社製品における比率を向上させることを目標にしています。



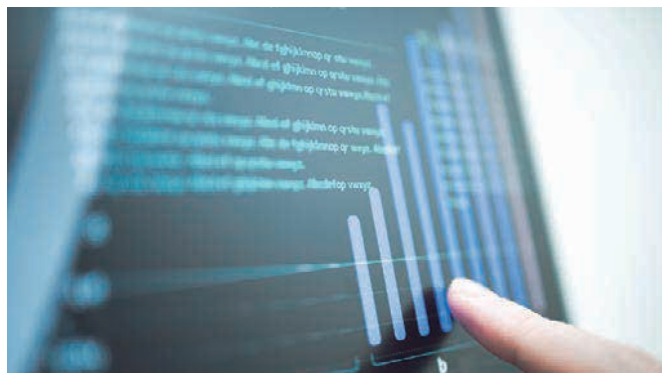
機能性材料

ハイパーテック®

<無電解めっき核剤として>

フレキシブルプリント基板やタッチパネル等の配線作製時に使用される金属の量を10分の1以下に削減できます。

金属配線は、真空容器のなかで基板全面に金属薄膜を作り、不要な部分を酸で除去していますが、本材料は配線パターンを描くことが可能で、その部分にのみ金属が付着するため、金属めっきを必要最小限に抑えられます。



▲タッチパネル

<超高屈折率コーティング材料として>

環境負荷の小さい有機EL照明の電極と基板もしくは電極と光源の間に薄膜塗布することで、光源からの光取り出し効率を最大20%向上させることができます。透明性、耐熱性、各種基材への密着性が高く、簡便に塗布できることから、製造コストの軽減も可能です。



▲有機EL照明

無機コロイド

スノーテックス®、アルミナゾル、オルガノシリカゾル、ナノユース®ZR

変圧器の省エネルギー化、自然エネルギーの効率化、排ガスの除去、モーターの長寿命化など様々な用途に使用されています。



▲排ガス除去(イメージ)

農薬

コンパクトな農薬製剤

顆粒水和剤、ジャンボ剤(有効成分を含む浮遊性の粒剤を水溶性フィルムで包装したもの)など、有効成分を高濃度に含有させた軽量・コンパクトな農薬製剤を供給することで、包装資材、廃棄物、製造・輸送におけるCO₂の排出量削減などに寄与しています。



▲コメット® 顆粒水和剤



▲天空® ジャンボ剤

化学品

アドブルー®

排出ガス浄化技術である「尿素SCRシステム」に使用される高品位尿素水です。ディーゼル車の排出ガスに噴射することで、窒素酸化物(NO_x)が無害な窒素と水に分解されることから、環境負荷の低減に役立っています。お客様のニーズに合わせ、タンクローリー車、200Lドラム、1m³コンテナ、BIB (Bag in Box 20L、10L)で供給しています。



▲アドブルー®

ハイライト®

プール・浄化槽の殺菌、消毒などに用いられ社会の環境衛生に広く貢献しています。また、NSF/ANSI-60(飲料水に対し意図的に加えられる化学物質に関する規格)に認証されたことにより、新たに発展途上国を中心とする飲料水の衛生管理が不十分な地域での飲料水用殺菌消毒剤としての用途拡大も期待されます。

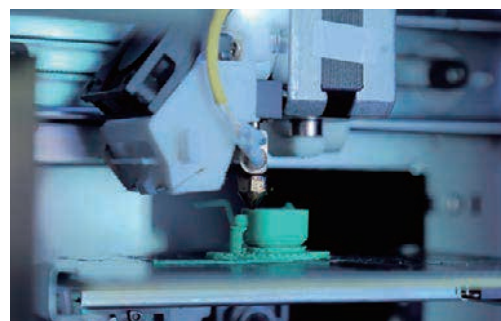


▲衛生的な水の供給(イメージ)

新事業企画

エコプロモート®シリーズ

ポリ乳酸用の添加剤です。ポリ乳酸は、石油を原料としない植物由来のバイオプラスチックかつ、微生物によって水と二酸化炭素に完全分解される生分解性プラスチックという性質を併せ持ち、カーボンニュートラルな合成樹脂として最も実用化が進んでいますが、成形加工性および耐熱性に課題があり、用途が限られてきました。エコプロモート®は、ポリ乳酸の結晶成長を促進する機能があり、高速射出成型や透明性を保ったままの押出成型を可能にするため、電子機器、プリンター、3Dプリンター用フィラメントなどの耐久用途での使用が拡大しています。



▲3Dプリンター

機能性材料事業

ディスプレイ、半導体、無機コロイドに加え、新分野での新規材料開発を積極的に進め、事業規模の拡大と飛躍的な成長を目指しています。

ディスプレイ材料

ポリイミド樹脂を原料とする液晶表示用材料サンエバー®を基幹製品とし、無機絶縁ハードコーティング材料NHC®などの周辺材料も取りそろえ、アジアを中心として拡大するディスプレイ市場のニーズに応えつつ事業を展開しています。

半導体材料

反射防止コーティング材ARC®を中心とし、多層プロセス用材料や仮貼り合せ材などへの事業展開も図ることで、半導体製造工程に欠かせない材料を提供しています。

無機コロイド

当社コア技術のひとつ「微粒子制御技術」をベースに、長年にわたりさまざまな分野向けに用途開発を進め、基幹製品のスノーテックス®などユニークな製品の供給に努めています。

開発品

お客様の将来ニーズを捉えた次世代製品の開発に注力しています。

ビジネスの特長

電子材料

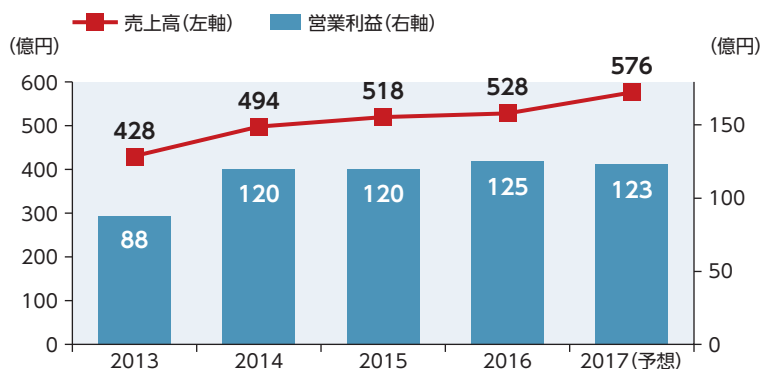
- 国内外の顧客と一体で研究開発を推進
- 電子材料分野で成長を続けるアジア市場をターゲットとして、日本・韓国・台湾・中国に拠点を設置

無機コロイド

- 高性能コロイド製品の特長を活かした幅広い用途開発
- 営業・製造・研究の連携による迅速な顧客対応



業績推移



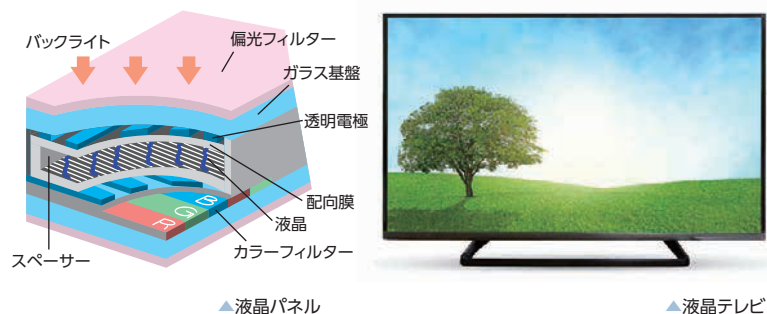
トクメ

2016年度において、ディスプレイ材料では、サンエバー®のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、多層材料が一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイド材料は、スノーテックス®の一般用途向け販売およびオルガノシリカゾルが減少しました。

主要製品紹介

サンエバー®

ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向膜材料で、液晶分子を一定方向に配列させるために、液晶を挟むガラスの表面上にコーティングされます。最新の薄型液晶テレビ用に加え、液晶モニター、パソコン、タブレットやスマートフォンなど中小型用に対応する各種グレードを取りそろえています。

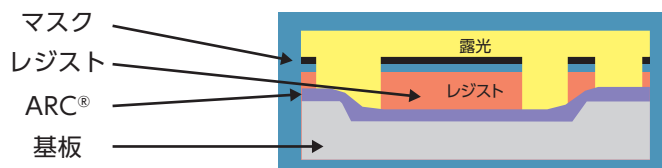
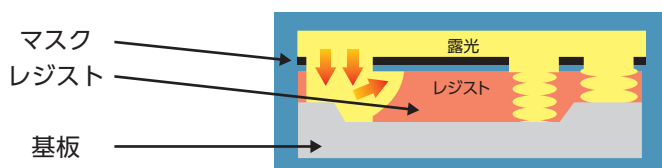


▲液晶パネル

▲液晶テレビ

ARC® (半導体用反射防止コーティング材)

半導体リソグラフィー用に開発された反射防止コーティング材です。フォトリソの下にコーティングすることにより、基板段差による反射など、露光時に発生するさまざまなトラブルを解決し、デバイスの不良率が大幅に削減できます。



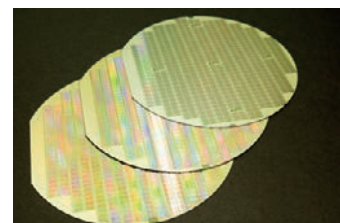
反射防止コーティング材の効果

スノーテックス®・オルガノシリカゾル

ナノレベルのシリカを水に安定的に分散させたコロイド溶液がスノーテックス®で、有機溶媒に分散させたものがオルガノシリカゾルです。多様な機能を活かし、光学フィルムやプリンター用紙のコーティング剤、電子基板材料や電子記録媒体の研磨剤など、幅広い分野で使用されています。



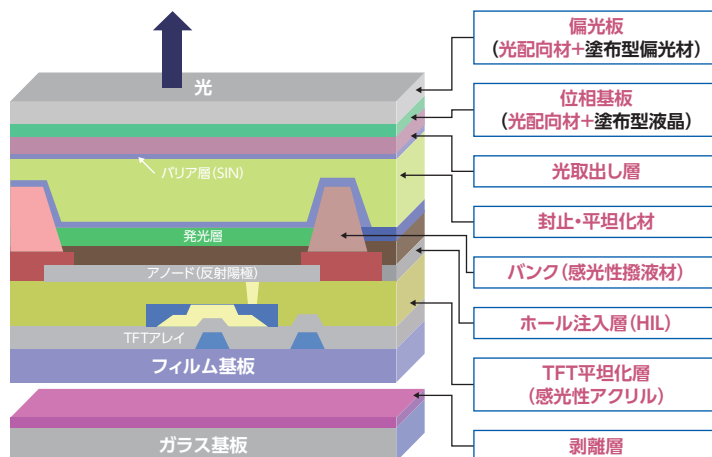
▲タブレット端末



▲シリコンウェハー

有機EL関連材料

次世代ディスプレイとして、今後伸長が期待される有機EL用材料の市場開発に注力しています。具体的には、塗布型ホール注入材、TFT平坦化膜材料のほか、インクジェット塗布時の画素均一性確保に貢献するバンク材、反射防止用位相差フィルムに用いられる光配向材など、特長ある周辺部材の開発を進めています。



農業化学品事業

世界の人々に安定した食料の供給を、地球環境にもやさしい農薬を—それが私たちの願いです。

当社は国内だけでなく世界の主要作物を対象とした新規薬剤の探索・開発に取り組んでいます。また、他社剤の買収や共同開発を積極的に行うことで、製品ラインアップを拡充し、国内外に幅広く販売しています。

● 農薬

農地および緑地管理に使用する除草剤・殺虫剤・殺菌剤等の開発・製造・販売を行っています。

● 動物用医薬品

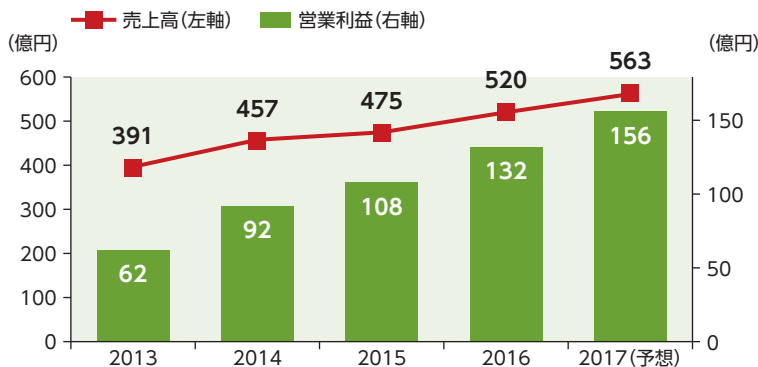
ペット用外部寄生虫薬原薬の開発・製造を行っています。

ビジネスの特長

探索・開発・製造・販売の一貫体制



業績推移



コメント

2016年度において、アルテア®の販売は国内外とも好調でした。ラウンドアップ®の拡販、一般家庭向けラウンドアップ®マックスロードALIIの発売、畑作用除草剤トレファノサイド®の販売開始も増収に寄与しました。ブラバクト®の犬用チュアブルタブレットの販売国が80カ国に達し、さらに犬猫用スポットオンの販売がスタートしたことにより、フルラネルの出荷は順調に拡大しました。

*トレファノサイド®はゴーワックロッププロテクションの登録商標です。

主要製品紹介

■ 除草剤

アルテア®

水稲用除草剤原体アルテア®は、ホタルイやカヤツリグサ科多年生雑草に卓効を示す広スペクトラム除草剤です。従来のスルホニルウレア系除草剤に抵抗性を示す雑草にも有効で、日本、韓国および中国で販売しています。



▲アルテア®

ラウンドアップ®マックスロード、ラウンドアップ®マックスロードAL・ALII

2002年に、日本における独占的販売権をモンサント社より取得しました。ほとんどの雑草を枯らし、しかも人畜毒性が低く土壌中で自然物に分解される特長を持ち、世界中で愛用されている除草剤です。2011年からは一般のご家庭向けにそのまま使えるシャワータイプ製品も販売しています。

シリウス®

農家のニーズに応えるため、自社原体シリウス®を主成分とした多くの水稲用一発除草剤を開発・販売しています。海外でも20年以上にわたり20ヵ国以上で販売されています。

タルガ®

大豆、ナタネ、ビート、棉、ヒマワリなど広葉作物のイネ科雑草を防除する除草剤で、米州、欧州、インドを中心に世界40ヵ国以上で使用されています。

パーミット®

カヤツリグサ科雑草に強い特長を活かし、国内では、難防除雑草クログワイに卓効を示す水稲用中後期除草剤ハイカット®、芝生用除草剤インプール®、海外ではパーミット®の商品名で、水稲やトウモロコシ、サトウキビおよび芝向けに20ヵ国以上で販売しています。

殺虫剤

スターマイト®

果樹、茶、野菜のハダニ類を防除するダニ剤で、天敵やミツバチなど有用昆虫に安全性が高い特長があります。海外でも韓国では果樹・野菜向け、南米では花用に愛用されています。

サンマイト®

果樹のハダニ類・サビダニ類、野菜のハダニ類、コナジラミ類に有効な殺虫・殺ダニ剤です。海外でも約30ヵ国で販売されています。

殺菌剤

ライメイ®、オラクル®

卵菌類や変形菌類による病害に特異的な活性を有する殺菌剤で、バレイシヨ、ブドウや野菜の散布剤として使用されるライメイ®と、アブラナ科野菜の根こぶ病やバレイシヨ、稲、野菜や芝の土壌病害防除用のオラクル®、芝の病害防除用のベスグリーン®が海外ではヨーロッパをはじめ、韓国、中国など20ヵ国以上で販売されています。

グレータム®、パルサー®

2010年にダウアグロサイエンス社から買収した殺菌剤で、水稲の紋枯病には商品名グレータム®、芝生のラージパッチ病には商品名イカルガ®として販売しています。また、海外にはパルサー®という商品名で、中国、韓国、インドおよびブラジル等へ輸出・販売しています。

動物用医薬品原薬

フルララネル

当社が発明した化合物で、MSD Animal Health (以下、MAH) 社が開発した動物用医薬品ブラベクト®に含まれる有効成分です。当社が製造し、動物用医薬品原薬としてMAH社に供給しています。



▲ラウンドアップ®マックスロードAL

▲ラウンドアップ®マックスロードALII



▲スターマイト®



▲ライメイ®



▲ブラベクト®

医薬品事業

世界中のかけがえない生命と笑顔のために、培ってきた技術で、より優れた医薬品の開発に挑みます。

● 自社創薬

当社は1982年に医薬品事業へ進出し、戦略的に構築した化合物ライブラリー、最先端評価機能および精密有機合成技術を駆使することで、画期的新薬の研究開発に挑戦し続けています。

● ファインテック®

医薬品原薬開発をトータルにサポートする開発研究参加型事業です。具体的には、前臨床から商業生産に至る各ステージでの製造プロセス開発およびGMP適合下での医薬品原薬・中間体の製造を受託しています。

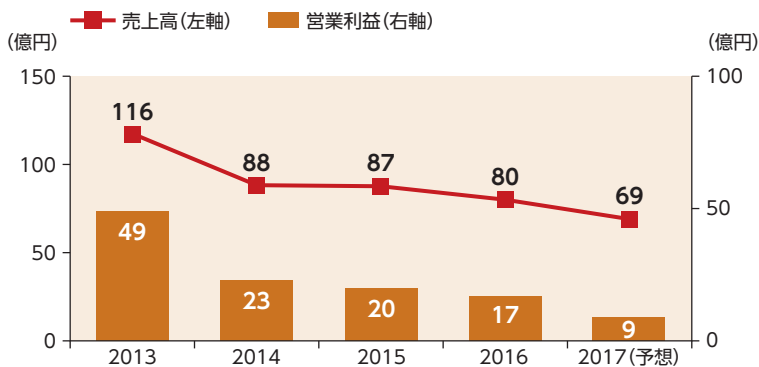
ビジネスの特長

創薬・原薬製造に特化し、販売部門を有さないユニークな医薬ビジネスモデル

ビジネスモデル



業績推移



コメント

2016年度において、リバロ®原薬の売上高は、海外向けは伸長しましたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。ファインテック®は好調な売上となりました。また、新規自己免疫疾患治療薬創製に関する共同研究契約を田辺三菱製薬(株)と締結し、契約一時金収入がありました。

主要製品紹介

ピタバスタチンカルシウム水和物(リバロ®)

強力なLDLコレステロール低下作用を持つスタチン系薬剤で、薬物間相互作用を起こしにくいなどの安全性の利点を持ち合わせています。医療現場では、「ストロングスタチン」として認知されており、日本では、興和創薬(株)から販売されています。また、海外では米国、中南米、欧州の一部、アジアの各国でも販売され、他の国々においても順次上市が予定されています。

エホニジピン塩酸塩(ランデル®、FINTE®)

L型カルシウムチャンネルだけでなくT型カルシウムチャンネルも抑制するデュアルタイプのカルシウム拮抗薬で、優れた血圧コントロール、狭心症治療効果を示します。また、腎臓保護作用や心保護作用も期待されています。日本ではゼリア新薬工業(株)、塩野義製薬(株)から、韓国では韓国緑十字から販売されています。



▲リバロ®

開発中の新薬

NIP-022(血小板減少症治療薬)

血小板造血因子であるトロンボポエチンの受容体を活性化することにより、血小板の増加を促す経口投与可能な薬剤です。各種血小板減少症に対する治療薬になる可能性があります。

NT-702(喘息治療・閉塞性動脈硬化症治療薬)

ホスホジエステラーゼ阻害作用とトロンボキサンA2合成酵素阻害作用を併せ持つ経口投与可能な薬剤です。気管支喘息および閉塞性動脈硬化症に伴う間歇性跛行に対する治療薬となる可能性があります。



▲生物科学研究所 化合物ライブラリー

NTC-801(不整脈治療薬)

アセチルコリン感受性カリウムチャンネル電流(IKCh)を選択的に抑制する経口投与可能な薬剤です。IKChチャンネルは、心室には存在せず、心房に特異的に存在することが明らかにされています。心室機能に影響を及ぼさないため、心房細動などに対する安全な不整脈治療薬となる可能性があります。

ファインテック®における事業内容

原薬・中間体の製造(前臨床から商業生産までの原薬・中間体の製造、GMP適合下での製造)

スケールアップ可能な製造法を確立し、原薬・中間体を製造します。

プロセス研究(合成ルート探索、反応条件最適化、スケールアップ研究)

定量的な反応解析や各操作での安定性データを取得し、スケールアップ可能な製造法を確立します。構造式のための開示で、コスト競争力のある合成ルートをご提案します。

ジェネリック分野への原薬供給

これまでに蓄積した高活性原薬の取り扱い技術や、高度な精製が可能なカラム設備の活用により、PG(プロスタグランジン)類、VD₃(ビタミンD₃)類などの少量高活性原薬を開発、販売しています。



▲ファインテック®開発プラント

化学品事業

ユーザーの高度な要求に的を絞った製品の開発、それも、私たちの重要な使命と考えます。

基礎化学品

メラミン・硫酸・硝酸・アンモニアなどの工業薬品類、半導体洗浄用の高純度薬品を中心に幅広い需要分野へ製品を提供しています。

ファインケミカル

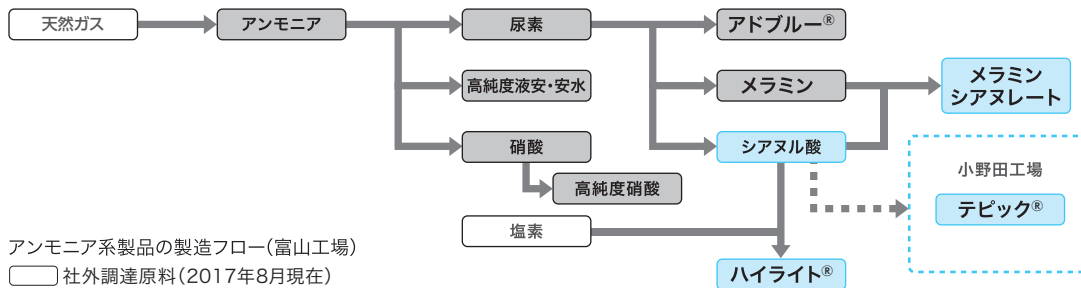
封止材用などの特殊エポキシテピック®、ノンハロゲン系難燃剤メラミンシアヌレート、ホスメル®、表面改質剤フェニルホスホン酸、殺菌・消毒剤ハイライト®をはじめとする環境化学品を軸に事業展開しています。

開発品

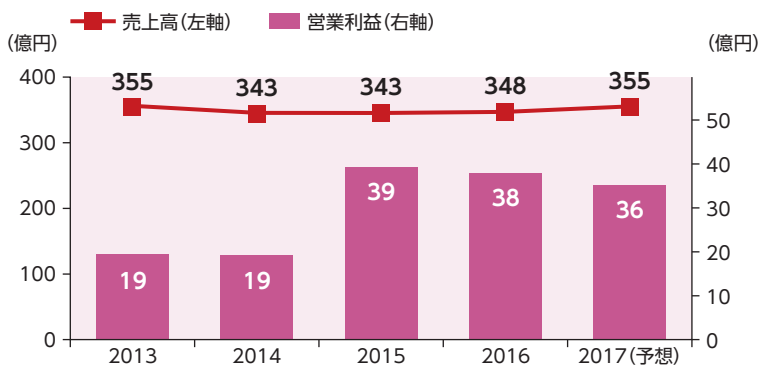
お客様のニーズに応えるべく、テピック®の新規グレードを中心とした製品ラインアップの充実を図っています。

ビジネスの特長

アンモニアを基幹原料とする誘導品展開



業績推移



コメント

2016年度において、基礎化学品では、メラミンの輸出が堅調に推移しましたが、アンモニアの原料転換等の設備投資に伴い、固定費が増加しました。ファインケミカルでは、ハイライト®およびテピック®が増収となりました。

主要製品紹介

メラミン

合板等の接着剤、積層板、成型品、繊維・紙の樹脂加工、塗料等に幅広く使用される樹脂原料で、高級な風合いや堅牢な性質を特長としています。

高純度薬品

半導体洗浄用、LED用として極限まで不純物を除去した高純度硫酸・安水・硝酸・液安を供給し、お客様から高い評価を得ています。

アドブルー® (高品位尿素水)

ディーゼル車の排ガス規制に対応する浄化システムに使用されるアドブルー®の製造を行い、需要家サイドに立った独自の供給システムを整備しています。

ファインオキシコール®

完全飽和型・多分岐型の液状高級アルコール、および液状高級脂肪酸で、炭素数16-20の長鎖アルキル基を持っており、各種エステル原料、潤滑剤、化粧品原料、インキ改質剤などの用途に使用されています。

テピック®

UVに対して比較的安定なトリアジン骨格を有しているため耐候性の高い硬化物が得られます。また3官能エポキシ化合物のため架橋密度の高い硬化物となり、高耐熱で、高温時の物性に優れています。

メラミンシアヌレート (MC)

トリアジン化合物のメラミンとイソシアヌル酸の化合物で、原料から一貫生産することで高品質な製品を提供しています。MCは窒素含有率が高く300°C付近まで安定なことから、ナイロン樹脂等の各種エンプラに難燃剤・難燃助剤として使用されています。また、リン系や金属水酸化物等の難燃剤との併用でも優れた難燃効果を発揮し、各種プラスチックに添加されています。

ハイライト®

塩素化シアヌル酸を主原料とする製品で、プール・浄化槽の殺菌、消毒などに用いられ社会の環境衛生に広く貢献しています。

日産霊芝

日産霊芝は日本国内で栽培した霊芝を国内で加工した安心・安全な国産の健康食品です。



▲合板



▲LED



▲アドブルー® ローリー車



▲ハイライト®使用場面



▲霊芝

新事業企画

新しい領域へ常に挑戦する“チャレンジングスピリット”—それが私たちの合言葉です。

新事業企画部は、機能性材料とライフサイエンス分野において当社の将来の柱となる新材料・新事業を創出することをミッションとしています。当社のコア技術である「精密有機合成」、「高分子設計」、「微粒子制御」、「生物評価」を駆使・活用することで、市場のニーズに合致する新たな材料の開発に取り組んでいます。また、早期実需化を図るため、特色ある企業とのアライアンス、大学との共同研究など産官学連携を推進しています。

主要製品・開発品紹介

ライフサイエンス材料

細胞培養材料

3次元細胞培養基材として、FCeM®シリーズとSphereMax®を取りそろえています。これらは、細胞を3次元の状態では培養する際に用いられ、生体内環境を再現しつつ、細胞を効率的に調製することができます。

細胞培養材料FCeM®シリーズは、がん細胞のほかiPS/ES細胞の大量培養ができ、抗がん剤の評価に適用しています。SphereMax®は、FCeM®シリーズ同様にごん細胞の低接着培養が可能です。均一に分散したスフェアが下部に沈むことから、細胞回収が容易で、スフェア形成アッセイや3次元イメージング解析に有用です。



▲培地に浮遊する細胞

ナノファイバーゲル®

パルミチン酸とジペプチドで構成された人と環境にやさしいゲル化剤で、応力に反応し、ゲル(固体)からゾル(液体)に変化します。スプレー、クリーム、スティックなどへの調製が可能です。このゲルにヒアルロン酸などの有効成分を添加させておくと、有効成分がゆっくりと皮膚の奥へと浸透する効果もあり、化粧品、医薬部外品、医薬品向けに開発しています。



▲スプレー



▲クリーム



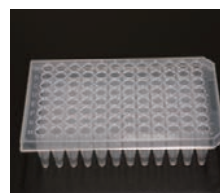
▲スティック

prevelex®(生体物質付着防止材)

試験研究から再生医療分野に適用でき、種々の形状にコーティングが簡便なnmオーダーの超薄膜材料です。PP、COP、PDMSなどこれまでコーティングが難しかった基材へのコーティング、細胞接着やタンパク質吸着のみならずDNA等の生体物質の付着防止が可能という特長を活かし、医療機器分野での顧客開拓を推進しています。



▲医薬研究用消耗品



環境調和材料

エコプロモート®(ポリ乳酸用結晶核剤)

ポリ乳酸の成形加工時に安定した結晶核となって結晶化速度を飛躍的に高め、微細で均一な結晶を生成させ、成形サイクルの改善や成形品の耐熱性、透明性の向上に寄与します。

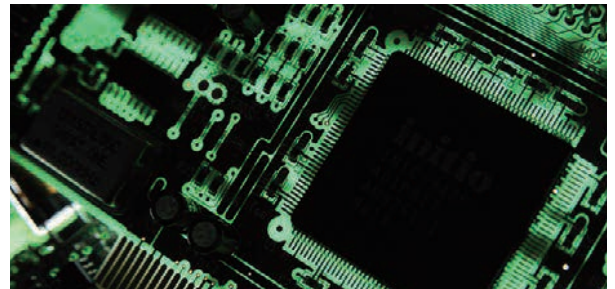


▲バイオプラスチック製品(イメージ)

光機能材料

SUNCONNECT®

高い耐熱性と近赤外透明性を有する有機-無機ハイブリッド型の液状硬化性樹脂材料で、リソグラフィやインプリントなど各種加工が可能です。光導波路や光コネクタ用レンズなど光インターコネクタ用途に適しています。

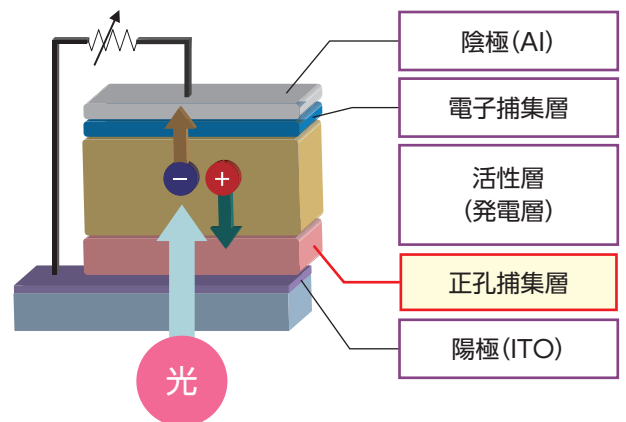


▲光プリント基板(イメージ)

電池材料

有機薄膜太陽電池材料

有機薄膜太陽電池の正孔捕集層の開発を進めています。正孔捕集層は、活性層内で発生した励起子から正孔を捕集しカソードへ輸送させると同時に、電子の流入をブロックする働きを有しており、発電効率改善に重要な役割を果たします。今後、高平坦薄膜形成、HOMOLレベル調整、さまざまな印刷手法への対応が可能という特長を活かし、市場開拓を促進します。



▲有機薄膜太陽電池構成例

2次電池材料

リチウムイオン電池に使用されるアンダーコート材料の開発を進めています。集電体に塗布することで電流の通りがよくなり、電池の低抵抗化、高出力につながる材料です。高い出力や電池容量、安全性が求められる車載用電池をターゲットにしています。



▲電気自動車

研究開発

長い歴史の中で培ったコア技術に一層の磨きをかけ、新製品・新技術開発および新事業創出に取り組んでいます。

物質科学研究所

物質科学研究所は、コーポレート研究機能を有する当社の中核研究開発拠点であり、永年培ってきた精密有機合成を活かした農薬・医薬品の研究開発、全社横断的なプロセス研究および物質解析研究を行っています。

主な研究内容

「農薬および医薬品の創製、農薬製剤、医薬品原薬開発」
 「新しい有機材料および高分子材料の開発」
 「開発候補品、新製品のプロセス開発」、「物質解析、計算科学による研究支援」



▲千葉県船橋市

材料科学研究所

材料科学研究所では、独自性の高い新材料を創出し、高度化・多様化する市場のニーズに迅速に対応するとともに、新たな市場の形成を目指した次世代材料の研究にも注力しています。

主な研究内容

「機能性高分子、複合材料の設計・合成・評価技術に基づく材料開発」
 「新しい表示技術、半導体プロセス技術に向けた新材料の開発」、「無機微粒子などの製造研究・用途開発」



▲千葉県船橋市



▲千葉県袖ヶ浦市



▲富山県富山市

生物科学研究所

生物科学研究所は、農薬、医薬品および医療材料の有効性と安全性に係る評価研究など、ライフサイエンスの研究拠点としての役割を担っています。

主な研究内容

「農薬の温室や圃場における薬効試験、安全性試験、残留試験」
 「医薬品の遺伝子レベルから病態モデルまでの薬理試験、安全性、体内動態試験」
 「細胞培養用培地、幹細胞増幅剤、医療機器コーティング材などの医療材料開発」

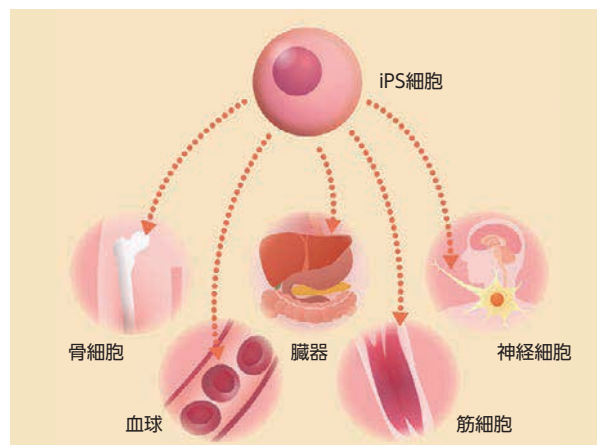


▲埼玉県白岡市

産官学連携の推進

当社は、独自技術を深化させる一方で、産官学連携を通して、新たな材料の創出や新技術の導入を推進しています。その一環として、2015年4月に設立されたAMED(国立研究開発法人 日本医療研究開発機構)のプロジェクトに参画し、再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発に取り組んでいます。これまで、京都大学との共同研究を進め、iPS細胞の安価な製造につながる技術を見出しました。これからも、時代の最先端の研究を進めながら、再生医療の発展に貢献していきます。

また、産学連携として、2006年4月から、九州大学と組織対応型連携研究を行っています。この連携は、企業が保有するシーズ(素材)に、大学が保有する先端技術を融合させ、機能化・応用研究を行うことで新たな材料創出を目指すものです。このほか、海外の大学との連携や、国際コンソーシアム(IMEC)への参画など、グローバルに研究開発活動を展開しています。



▲再生医療(イメージ)

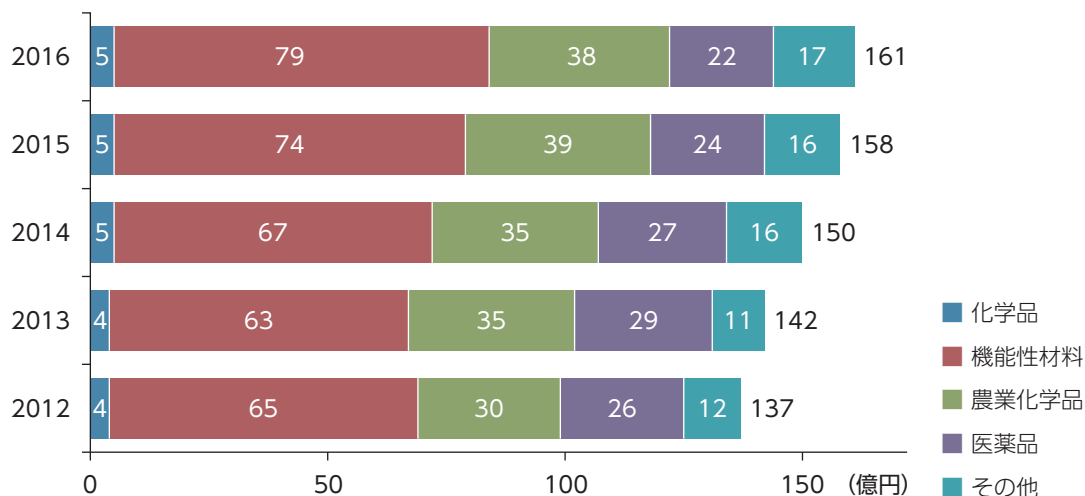


▲福岡市産学連携交流センター

研究開発費

当社グループは、研究開発を成長の源泉と捉え、経営資源を集中的に投下しています。

直近5年間累計の研究開発費は748億円。業績を牽引している機能性材料とライフサイエンス(農業化学品・医薬品)は、それぞれ全体の47%、41%を占めています。



CSRの推進

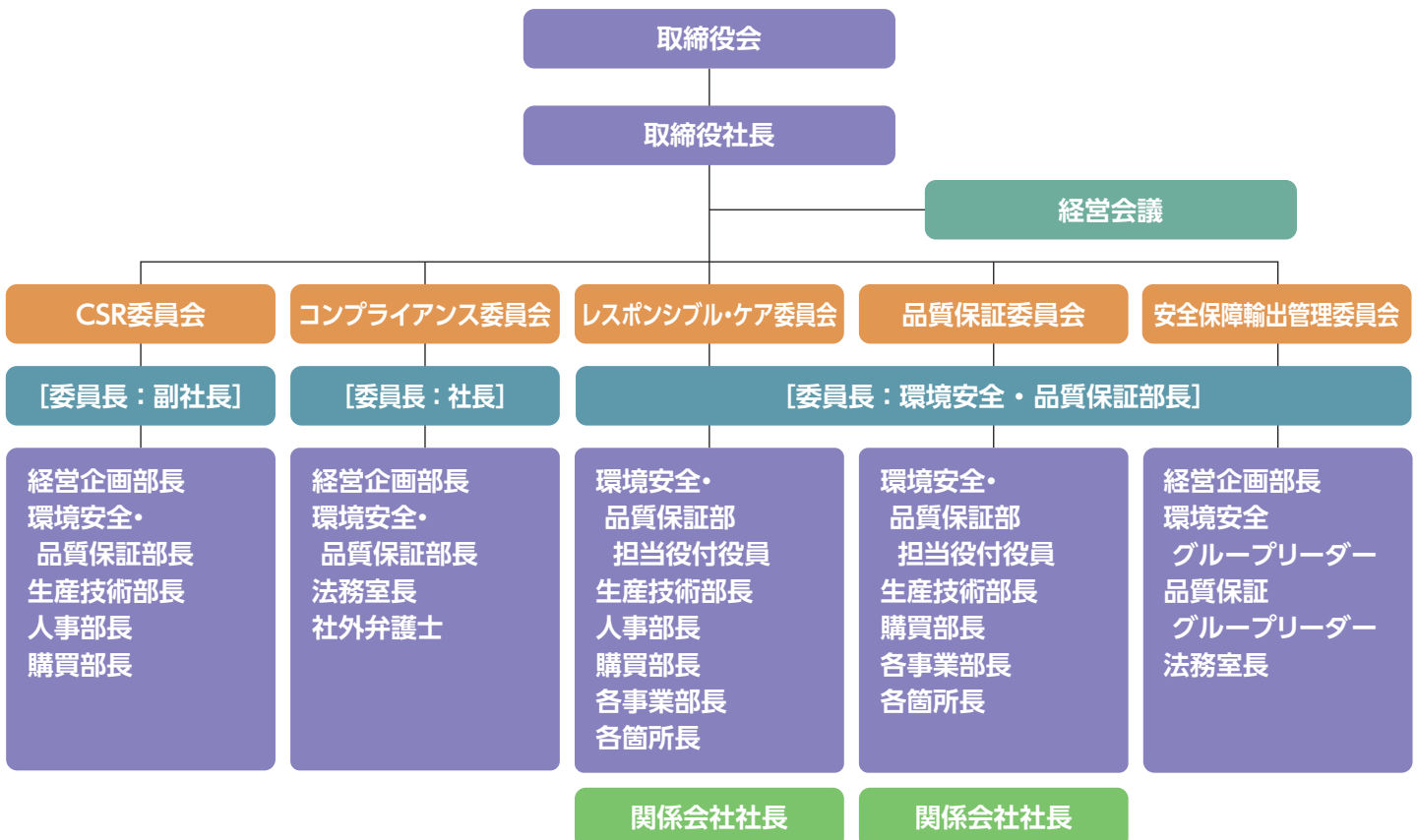
当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら社会に貢献する」という企業理念を事業活動の基本としています。その実践であるCSR活動をより一層充実させるために、本年4月、CSR推進体制を見直し、CSR委員会を新設しました。本委員会ではCSRに関する長中期計画および年次計画の策定、活動結果の評価などを行い、年に2回、取締役会へ報告します。

あわせて、「社会動向に合致したCSR戦略の立案と社内啓蒙ならびに情報の発信」をミッションとする『CSR・広報室』を経営企画部内に新設しました。社内外のステークホルダーの皆様に、CSR活動内容はじめとする当社の情報を適切に発信していきます。

CSR基本方針

- (1) 法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います
- (2) 有用で安全な商品とサービスを提供し、企業価値の増大を図ります
- (3) 無事故・無災害、そして地球環境の保全に積極的に取り組みます
- (4) ステークホルダーとの対話を重視し、適切に情報を開示します
- (5) 従業員の個性と人格を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります
- (6) よき企業市民、よき社会人として行動します

CSR推進体制



コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし、効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、ならびに、経営責任および業務執行責任の明確化を図るとともに、独立性の高い社外役員を置く取締役会および監査役会のもと、経営の監視機能、コンプライアンス体制、リスク管理体制、内部統制システムの強化を推進しています。

また、金融庁と東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードの各原則すべてを実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

業務執行および監督

当社は執行役員制度を導入し、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図っています。また、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しています。

取締役会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。経営に関する重要事項につきましては、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクの排除・軽減に努めています。また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容および取締役会等での決定に基づく業務執行の結果は、取締役会に報告されています。

内部監査

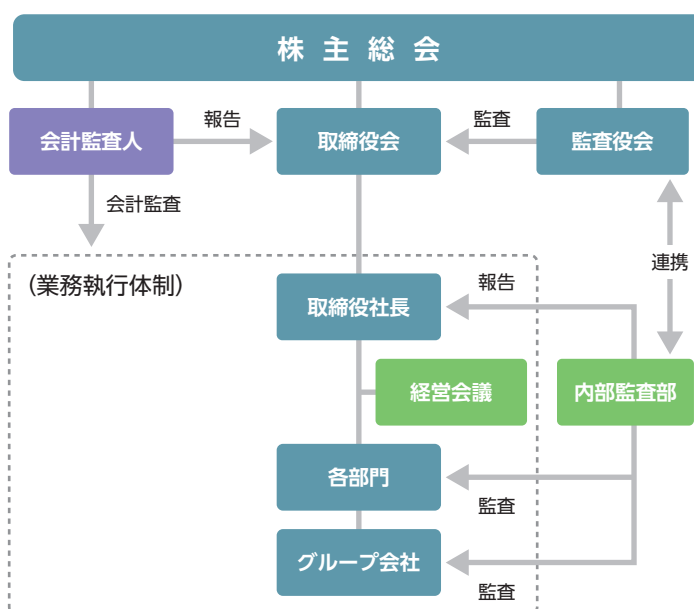
当社は内部監査部を設置し、グループ内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で当社グループの内部監査を実施しています。なお、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等が専門的見地から業務内容をチェックしています。

監査役監査

監査役は、ステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめ、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っています。

会計監査

八重洲監査法人を会計監査人を選任し、当社および国内子会社は、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けています。



社外役員をサポート体制

社外取締役に対しては、経営企画部が取締役に付議される議案等の内容を事前に説明することで、実効的な経営方針や経営改善への助言および経営の監督等を行えるようサポートしています。また、社外監査役に対しては、監査役の要請によりその職務が効率的かつ円滑に遂行できるよう補助すべき使用人として監査役付を置き、内部監査・監査役会等の開催調整、監査の補助および情報の収集伝達等を行っています。

主な会議体の開催回数等 (2016年度)

取締役会	12回	監査役会	12回
社外取締役の取締役会への出席状況	100%	社外監査役の監査役会への出席状況	100%
社外監査役の取締役会への出席状況	100%		

役員候補選任の方針と手続

取締役候補者および監査役候補者の指名については、社外取締役も出席する取締役会で決定し、株主総会に上程しています。また、監査役候補者の指名については監査役会の事前の同意を得ています。

	方針	定款上の員数	現在の人数	うち、社外役員の人数
取締役	<p>当社は、化学品・機能性材料・農業化学品・医薬品等の多様な分野の事業活動をグローバルに展開していることから、取締役候補者については、これらの事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、取締役会全体としての知識・経験・能力等のバランスと多様性を考慮しています。</p> <p><社内取締役> 各事業分野、経営企画、人事、財務・会計、研究開発、生産技術、環境安全・品質保証等について専門能力・知見等を有する人材</p> <p><社外取締役> 多様なステークホルダーや社会の視点から、成長戦略やガバナンスの充実等について積極的に意見を述べ、問題提起や助言を行うことができる人材</p>	12	9	2(2)
監査役	財務・会計を含む幅広い経験・見識があり、業務執行の監査に加え、公正・中立な立場で経営に対する意見・助言を行うことができる人材	5	4	3(1)

()内は独立役員に指定されている人数

役員報酬の決定方針

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう、役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ全体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性を考慮し適切な水準を定めることを基本としています。

なお、個々の報酬については、取締役分は株主総会の決議により決定された総額の範囲内で、社外取締役も出席する取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定しています。

取締役会全体の実効性についての分析・評価(実効性評価)

当社は取締役会が役割・責務を果たしているかについて、毎年、全取締役に対してアンケートを実施し、その回答を踏まえて、意見交換会(独立役員全員、社長、副社長および取締役経営企画部長)で分析・評価を行います。その内容は取締役会で審議され確認されます。

2016年度の実効性評価の結果、当社の取締役会は、主要な役割・責務を果たしているかという観点から、全体として概ね適切に運営されており、その実効性は確保されていると評価しました。ただし、次の改善点につき、実効性のさらなる向上を目指すため、来年度以降、その達成度を確認し、必要に応じて改善策を講じることとしています。

今後の主な改善点

- ・社外取締役を含めた取締役が、より一層自由闊達な議論や意見交換できる仕組み作り
- ・リスクに対する備えやマイナス面に関する十分な審議
- ・企業経営の豊かな経験を有する社外の人材や女性の登用

取締役会の主要な役割、責務についてはコーポレートガバナンス報告書に掲載しています。
http://www.nissanchem.co.jp/profile/corporate_governance.pdf

コンプライアンス

当社グループは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、グループ全体にコンプライアンスの強力な推進、維持向上を図る組織として、社長を委員長とし、社外の専門家を含めた「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会では、グループ社員に対する遵守事項を掲げ、規則の改正、マニュアルの策定のほか、部門長、箇所長、個別の関連委員会の長および子会社社長からの報告受領、遵守状況の監査を定期的実施し、必要に応じて改善勧告を行っています。また、事務局が主体となり、各種法令やコンプライアンスに関する説明会を開催し、法令遵守を徹底する教育を行っています。

コンプライアンスマニュアル遵守事項

当社グループは、腐敗防止をはじめ様々な視点から遵守事項を定めています。

寄付行為・政治献金の規制

- (1) 政治献金や各種団体等への寄付などを行う際には、公職選挙法や政治資金規制法などの関係法令を遵守し、正規の方法に則って行わなければなりません。
- (2) 各種献金・寄付の実施については、事前に社内規則に従って承認を受けなければなりません。
- (3) 贈賄・利益供与や違法な政治献金はもとより、政治・行政との癒着というような誤解を招きかねない行動を厳に慎み、健全かつ透明な関係作りに努めなければなりません。

過剰な接待・贈答の禁止

- (1) 公務員またはこれに準ずる者に対して国家公務員倫理法等の規制に抵触する接待・贈答は行ってはなりません。
- (2) 取引先への接待・贈答を行う場合は、一般社会的な常識の範囲内で行わなければなりません。
- (3) 顧客や取引先等からの接待・贈答を受けるにつき、一般社会的な常識の範囲を超えていると懸念される場合は、上司と相談のうえ対応しなければなりません。

外国公務員等への贈賄禁止

外国公務員等に対して、営業上の不正な利益を得るために、またはビジネス上の便宜供与の見返りとして、自らまたはコンサルタント等その他の第三者を利用して、金銭等の利益の供与を行ってはなりません。また、その約束・申し出もしてはなりません。

コンプライアンスマニュアル遵守事項は<http://www.nissanchem.co.jp/profile/compliance.html>に掲載しています。

コンプライアンス推進施策(2016年度)

社内教育(説明会): 下請法、インサイダー取引規制、EU個人情報保護新規制

外国公務員贈賄防止規制への対応: 当該法律の社内通知、コンプライアンスマニュアルの改定

改正個人情報保護法への対応: 情報管理規則の改定

相談ほっとライン

当社グループは、コンプライアンス委員会に直接通報できる制度を設けています。

コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することが原則ですが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、コンプライアンス違反の

未然防止または早期解決を図る体制を整えています。また、匿名での報告が可能ですが、氏名を明記した場合でも、当制度を利用したことにより通報者が不利益を受けることがないよう配慮しています。

2016年度の通報は0件でしたが、社内報を通じた制度の周知を行っています。

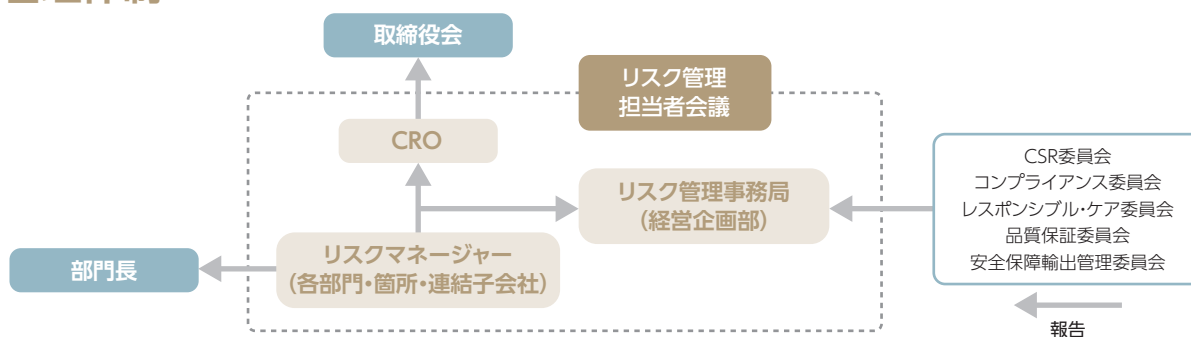
	2012	2013	2014	2015	2016
相談ほっとライン通報件数(件)	0	2	1	1	0

リスク管理

当社は、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対して、以下の事項の達成に影響を与えるものを主要なリスク管理の対象とし、その発現の抑止と、リスク発現の際の損失・影響の極小化を図るために、リスク管理規則を制定しています。

1. 人的資源の安全確保	3. 資産の健全な保全	5. 事業機会、成果獲得機会最大化と機会損失の回避
2. 企業としての存続	4. ステークホルダーからの信頼性確保	6. 業務遂行に際しての遵法性確保、効率性・正確性・有効性の追求

リスク管理体制



取締役会が任命するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の統括のもと、各部門、箇所および連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、経営企画部を事務局として、リスク管理担当者会議を構成しています。

リスク管理担当者会議は各専門委員会と連携し、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価および対応策の実施状況の検証ならびに危機・緊急事態対応体制の強化、事業継続計画(BCP)の策定を行っています。また、リスク管理活動の年次計画、年次総括および各部門等の個別活動報告を通じ、当社グループ全体のリスク管理に関する情報を共有化しています。リスク管理の状況はCROを通じて取締役会に定期的に報告しています。

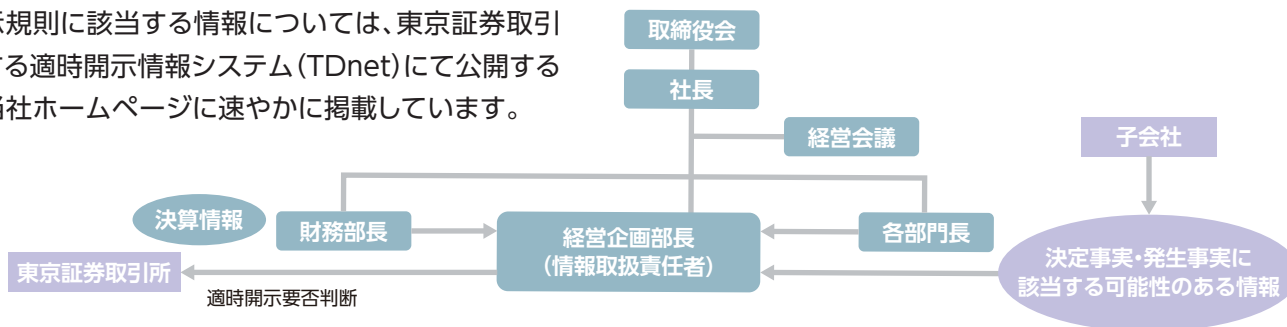
2016年度の主な取り組み

- 重要事業等BCPの状況確認、見直し
- 海外危機管理対応の強化
- 本社対策本部の初動対応訓練、安否確認訓練の実施

情報開示

適時開示の体制

適時開示規則に該当する情報については、東京証券取引所が提供する適時開示情報システム(TDnet)にて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲載しています。



環境情報開示基盤整備事業

近年機関投資家から要求の高まっているESG(環境・社会・ガバナンス)情報の開示の一環として、当社は、環境省が進めている「環境情報開示基盤整備事業」に参加し、情報を開示しています。

バリューチェーン

サプライチェーン・マネジメント

当社は、原料および資材の調達に関する方針を定め、CSRの重点テーマについてお取引先様とともに取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

また、重要な原料、中間体、製品の製造などを委託する際には、その開始前にCSRに関する質問票への回答を求め、当社の基準を満たす企業との取引を優先的に進めています。さらに、国内外のサプライヤーおよび業務委託先を訪問監査し、CSR活動、とくに、環境・健康・安全(EHS)への取り組みを詳細に確認し、サプライチェーン・マネジメントの推進を図っています。なお当社は、コンゴ民主共和国およびその周辺国の非人道的武装勢力に関わる紛争鉱物および紛争鉱物を含む原料を使用しない方針としています。

購買方針

当社は、CSR基本方針に則り、原料及び資材の調達・購買活動に取り組みます。

1. 法令・社会規範の遵守

全ての関連法規、社会規範、社内規定及び企業倫理を遵守し、健全な調達・購買活動を推進します。

2. 公平・公正・透明性のある取引

過去の購入実績や企業グループにこだわらず、常に新しい購入先とのビジネス機会を創出し公平・公正で透明性のある取引を行います。

3. 経済合理性に基づく調達・購買

品質、価格、安定供給、技術開発力及び経営の安定性等を総合的に評価し当社にとって最善最適な調達・購買を行います。

4. 地球環境への配慮

持続可能な社会を実現するため、常に地球環境の保全を意識した調達・購買に努めます。

5. パートナーシップの構築

全てのお取引先様は事業遂行のパートナーであるとの基本認識に立ち、確かな相互信頼関係を構築しさらなる発展に努めます。

また、以下のテーマについてお取引先様と共に取り組み企業の社会的責任を果たしてまいります。

1) 法令、社会規範及び企業倫理の遵守

2) 安全確保と環境保全

3) 人権の尊重と労働環境への配慮

製品SDSの公開

当社の化学製品をお客様に安全に使用していただくために、全製品のSDS(Safety Data Sheet :安全データシート)を提供しています。とくに農薬は、全製品のSDSをホームページで公開し、お客様や使用者様にダウンロードしていただくことが可能です。また、社員は社内SDSデータベースから製品の危険性や有害性、法規制情報、輸送、保管、廃棄方法等の情報を取得し、安全や法令遵守に役立てています。

化学物質安全性要約書の公開

当社は、国際化学工業協会協議会(ICCA)および日本化学工業協会(JCIA)が推進するバリューチェーン全体を通じた化学物質のリスク最小化のためのGPS(Global Product Strategy)/JIPS(Japan Initiative of Product Stewardship)活動に参画しています。化学製品のリスク評価、適正な管理およびその安全性情報(GPS安全性要約書)を一般社会へ公開しています。

レスポンシブル・ケアマネジメント

レスポンシブル・ケア (RC: Responsible Care) 活動とは、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・健康・安全 (EHS)」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動で、60を超える国・地域の化学企業が取り組んでいます。日本では1995年に社団法人日本化学工業協会 (JCIA) にて日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) が設立され、当社も設立当時より加盟しています。また、2014年に改訂されたレスポンシブル・ケア世界憲章にも署名し、RC活動への取り組みを強化しています。

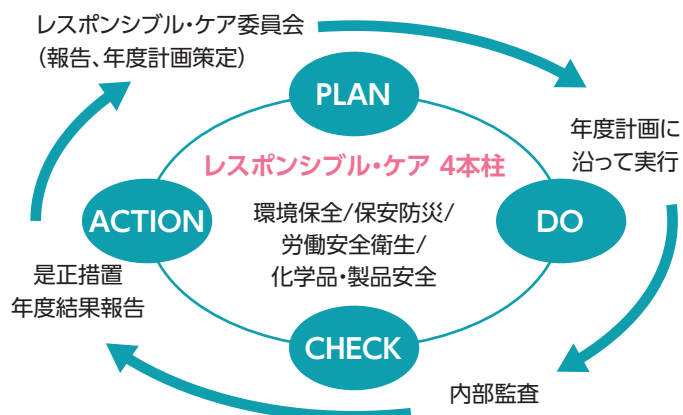
日産化学RCマネジメントシステム

当社は、RC中期計画を達成するため、全社にISO14001*を基本としたRCマネジメントシステムを構築し、PDCAによる目標管理、継続的改善を行っています。

これらの活動を推進する組織として環境安全・品質保証部長を委員長とするRC委員会を年1回定期的に開催し、各箇所の年度活動結果、会社全体の活動総括および次年度のRC目標を討議しています。

結果は、経営会議および取締役会で報告、承認され、次年度のRC目標が決定されます。

* 環境マネジメントシステムの国際規格、全工場でISO14001の第三者認証を取得。



▲RC委員会: 担当役付役員、生産技術部長、人事部長、購買部長、全事業部長、全工場長、全研究所長。年1回開催。
(委員長: 環境安全・品質保証部長)

RCに関する基本方針

当社は、事業活動のあらゆるステージにおいて、EHSに関して優先的に取り組む事項をRCに関する基本方針に定め、関係会社を含むグループ全体に周知徹底を図っています。

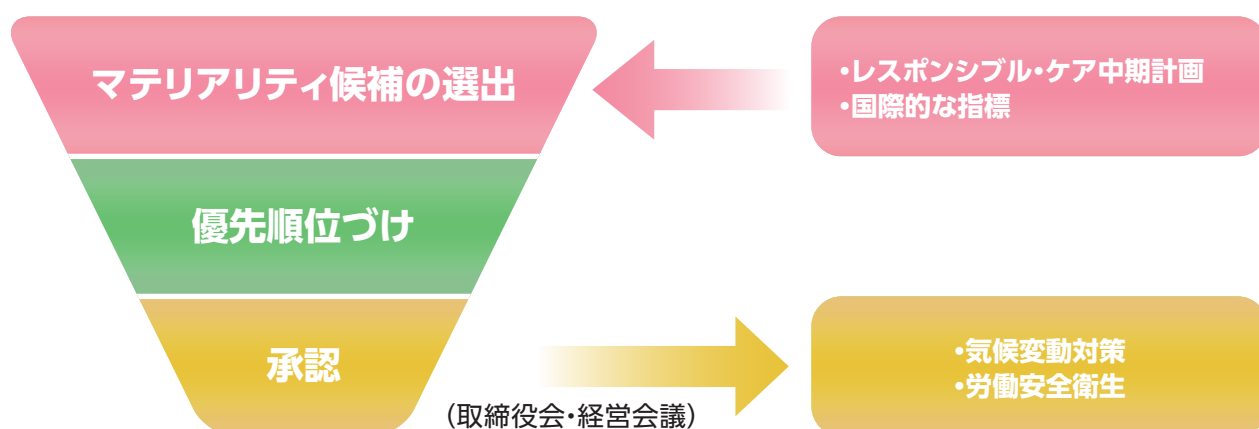
- (1) 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたりEHSについて継続的改善に努める。
- (2) 事業活動が、人および環境に悪影響を及ぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、EHSに配慮する。
- (3) 研究開発の段階から、EHS面の検討を行い、より負荷の少ない製品および技術の開発に努める。
- (4) 省資源および省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減およびその有効活用に努める。
- (5) 製品および操業がEHSに及ぼす影響について、行政当局および市民の関心に留意し、正しい理解が得られるように必要な情報を開示し、対話に努める。
- (6) 科学的知見をベースとしたリスク評価およびリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を推進する。
- (7) 法律・基準を遵守するとともに、自主的な取り組みの推進により、EHSのさらなる向上に努める。
- (8) EHSに係る活動に対する、国内外のステークホルダーの期待に一層応えるために説明責任を果たす。

RCにおけるマテリアリティの選定

当社は、EHSの取り組みを強化するため、RCにおいて重点的に取り組むべきマテリアリティとして、「気候変動対策」「労働安全衛生」を選定しました。

選定にあたり、当社RC中期計画と、ISO26000、国連グローバルコンパクト10原則、SDGs、The Global Risks Report 2017などの国際的な指標とを照らし合わせてマテリアリティ候補を選出し、ステークホルダーの優先度と当社の重要度から優先順位づけにより上記2項目に絞り、取締役会・経営会議で承認を得ました。

今後、PDCAによる目標管理・評価を実施するとともに、当社事業活動や社会の変化など必要に応じて見直しを行います。



RC中期計画(2016-2021年度)の推進

レスポンシブル・ケアコード	中期計画(2016-2021年度)	2016年度計画
環境保全・気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー原単位*1改善、2021年度までに2011年度比20%改善 温室効果ガス(GHG)排出量削減、原単位*2改善 排出量: 中計期間(2016~2021年度)の総排出量を、前中計期間(2010~2015年度)比10万トン削減 原単位: 2021年度までに2011年度比20%改善 <small>*1 エネルギー使用量/売上高 *2 排出量/売上高</small>	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化設備更新による省エネルギー化 廃溶媒の燃料化推進 アンモニア原料をナフサから液化天然ガスへ変更(GHG 排出量1万トン削減)
	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物排出量削減 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物リユース・リサイクルの促進
	<ul style="list-style-type: none"> CSRサプライチェーン・マネジメント(グリーン調達)システムの確立 	<ul style="list-style-type: none"> 重要取引先へのEHS監査の実施
	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全への取り組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性行動指針に基づく継続的活動
	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発・販売促進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の販売促進
保安防災	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化醸成と保安力強化 製造、工事および研究の事前評価システムの有効性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化評価方法の最適化 事前評価におけるリスクアセスメントの高度化
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ISO45001を基盤とした労働安全衛生マネジメントシステムの確立 休業災害ゼロの達成 	<ul style="list-style-type: none"> 設備改善による労働安全の向上 労働安全新聞の発行 RC監査における労働安全衛生の点検強化
化学品・製品安全	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質のライフサイクルを通じたリスクベースの管理推進 人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する先端的な研究への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 安全性データに基づく化学物質リスク評価および安全対策の社内標準化 化学物質安全性要約書の公開推進 日本化学工業協会LRI活動*3への参画

*3 Long-range Research Initiative: 化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み

RC監査

RC監査とは、レスポンシブル・ケア監査指針に基づき環境安全・品質保証部が、工場、研究所、関連会社でのRC活動を確認する活動です。各箇所が行う内部監査やパトロールに加え、各箇所のRC活動が適切に実施され、PDCAサイクルが着実に回っているかを実際にチェックします。環境安全・品質保証部は、このRC監査において、EHSに係る顕在化した問題、または潜在的なリスクがあれば、明確に示して改善を促しています。2016年度は、のべ43回RC監査を実施しました。

TOPICS

安全監査

環境安全・品質保証部が現場における作業を監視することにより不安全箇所や不安全行動を予防的に捉える安全監査を、災害の多い箇所や重大災害発生箇所を選んで5カ所で行いました。今後も、作業中の安全確認に特化した監査を適宜実施します。

達成評価 ☆☆☆=100~70%、☆☆=70~30%、☆=30%以下		2017年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・原油換算エネルギー使用量微増(99.4千kL。前年比約0.6千kL増) エネルギー原単位 2011年度比16.9%改善 ・廃溶媒の燃料化は計画通り進行中 ・アンモニア原料の転換により、GHG排出量を3.0万トン削減(全体の6%程度削減に相当) ・環境データの管理システムであるEco Trackシステムの導入(2017年度から運用開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の能力向上、老朽化設備更新等による省エネルギー化 ・メラミン等での燃料転換による、さらなるGHGの削減 ・硝酸プラントより発生するN₂Oの削減
	<ul style="list-style-type: none"> ・全工場の産業廃棄物排出量、有価物のデータを確認 リサイクル率を定義し、改善への準備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率の目標設定
☆☆☆	<ul style="list-style-type: none"> ・重要原料委託先等のEHS監査を実施 ・購買方針のCSR推進に則した改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・EHS監査の継続実施 ・サプライチェーンのCSR対応の確認
	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人「黒浜沼周辺の自然を大切にする会」への支援、情報共有実施(生物科学研究所) ・藤前干潟クリーン作戦への参加(名古屋工場) ・ピオパークの運営(富山工場) ・ヒメコマツ系統保存サポーター(袖ヶ浦工場)等 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性行動指針に基づく活動の推進
	<ul style="list-style-type: none"> ・ディーゼル車の排ガス処理用アドブルー®生産拠点の増加 JISマーク認証更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型製品の開発と調査継続
☆☆☆	<ul style="list-style-type: none"> ・安全文化評価の関係会社への拡大 評価解析にて、問題がある部門や認識を改善テーマとして設定 ・化学品のリスクアセスメントを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価指針の見直し、改定
☆☆	<ul style="list-style-type: none"> ・設備更新等による転倒災害の減少 ・労働安全新聞を発行 ・休業災害1件。派遣等協力会社員が被災したケースが2件 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全への設備投資の実行(350百万円/3年) ・協力会社への労働安全状況の確認、指導
☆☆☆	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価および安全対策の社内標準の整備 ・尿素安全性要約書を公開 ・動物代替法等で参画。国際化学工業協会協議会(ICCA) LRI-ワークショップに参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価の運用の確認 ・化学製品安全性要約書の公開継続



環境安全・気候変動対策

生産活動による環境負荷

環境負荷実績フローは、製品を製造するにあたって投入した原材料、エネルギー、水のインプット(投入量)と製品生産、大気や水域への排出、廃棄物のアウトプット(排出量)をまとめており、当社の環境負荷の全体像を表しています。

2016年度の環境負荷実績フロー

INPUT



生産活動 (5工場)



OUTPUT

大気への排出

CO ₂	246 千トン-CO ₂
CO ₂ 以外の温室効果ガス	187 千トン-CO ₂
NO _x	148 トン
SO _x	382 トン
ばいじん	25 トン
PRTR対象物質	1.47 トン

大気への排出

CO₂: 事業活動で排出する二酸化炭素の量
CO₂以外の温室効果ガス: CH₄、N₂O、HFC、SF₆の4ガスの量
NO_x、SO_x、ばいじん: 各燃焼施設からの排出ガス中に含まれるNO_x、SO_x、ばいじんの量



水域への排出

放流量	14,990 千m ³
COD	294 トン
全窒素(T-N)	3,356 トン
全リン(T-P)	18 トン
PRTR対象物質	0.38 トン

水域への排出

COD、全窒素、全リン: 公共用水域への排水量と排水中の窒素、リン、COD濃度を乗じて求めた値



土壌への排出

PRTR対象物質	なし
----------	----

廃棄物

発生量	33,689 トン
再資源化量	3,819 トン
外部最終処分量	1,113 トン

廃棄物

再資源化量: 廃棄物のうち再利用されるものの量
外部最終処分量: 外部処理委託のうち、埋立最終処分された量

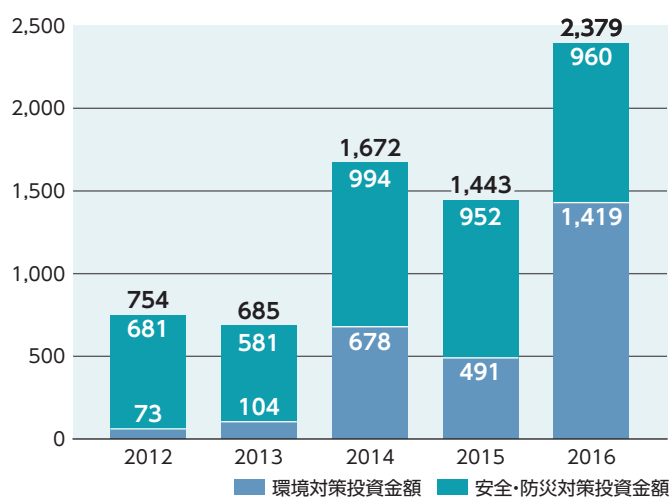


環境・安全への設備投資と経済効果

投資：

当社は、省エネルギー、温室効果ガス(GHG)排出量の削減を目指し、富山工場のアンモニア原燃料転換等に積極的な設備投資を行いました。また、保安防災・安全操業のために、設備老朽化対策工事や労働安全・作業環境改善対策工事を計画的に実施しています。

環境・安全への設備投資額(百万円)



経済効果：

ナフサから天然ガスへの燃料転換や産業廃棄物の有価物化、処理方法の変更により、2016年度には以下のような経済効果が現れています。

費用削減分類	金額(百万円)	
	2015年度	2016年度
省エネルギー	173	40
省資源	49	92
リユース・リサイクル	32	41

TOPICS

富山工場:天然ガスの活用拡大

富山工場では、2016年8月、アンモニアの原燃料を、ナフサから天然ガスに転換し、製造設備からのCO₂排出量の削減に大きな成果が得られています。2017年8月には、メラミン加熱炉の燃料を重油から天然ガスに転換し、今後、他のボイラー燃料への天然ガスの活用拡大も検討していきます。天然ガスは、燃やしたときに、硫黄酸化物(SO_x)やばいじんの発生はゼロであり、窒素酸化物(NO_x)の排出量も、石油に比べて30%から40%も少なく、地球規模の環境保全、気候変動の対策に有効なエネルギーです。



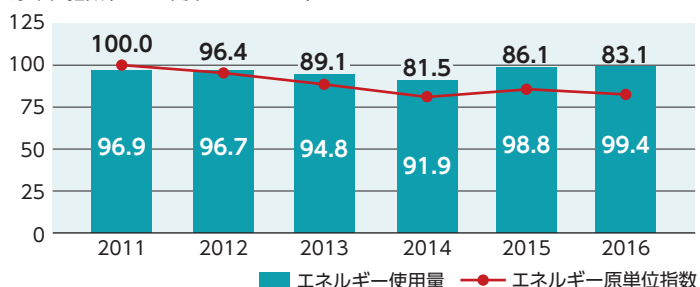
▲メラミン加熱炉

エネルギー使用量、原単位

製造および研究部門：

「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に従い、全箇所のエネルギー使用量を集計し、エネルギー原単位と合わせて報告しています。2016年度のエネルギー使用量は、原油換算量で前年度と同程度でした。当社は汎用化学品から農薬、医薬品、電子材料向け機能製品に至る幅広い製品群を有し、エネルギー原単位を単純製造量基準で評価することが困難であるため、売上高を基準としたもので算出しています。エネルギー原単位は前年度に比べて3ポイント改善しました。これは、主に高付加価値製品の売上高が増加したためです。

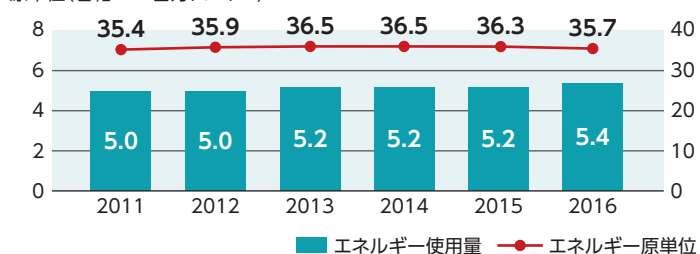
製造および研究部門におけるエネルギー使用量(原油換算千kl)/原単位指数(2011年度を100とする)



物流部門：

当社は荷主として、物流を取り扱うグループ会社の日産物流(株)と一体となって輸送に伴うエネルギー使用の合理化を進めています。2016年度は、原油換算によるエネルギー使用量は前年度に比べ僅かに増加しましたが、エネルギー原単位は前年度よりも改善しました。引き続き、モーダルシフトの推進、省エネ車輛への更新、エコドライブの推進等によりエネルギー原単位改善の努力を進めていきます。

物流部門におけるエネルギー使用量(左軸: 原油換算千kl)/原単位(右軸: kl/百万トンキロ)



TOPICS

環境データの一元管理

環境法規制への対応や環境負荷低減に加え、環境行動計画・実績の見える化によるサステナビリティ活動への展開、グローバルに向けた情報開示および第三者検証に向け、「FUJITSU Sustainability Solution Eco Track」を支援ツールとして導入しました。当社ではNEcoトラ君(Nissan Eco Track System)と命名し、工場、研究所、関係会社の環境データの一元管理を開始しました。本レポートの環境データ、CDP気候変動や水質問書への回答などに活用しています。

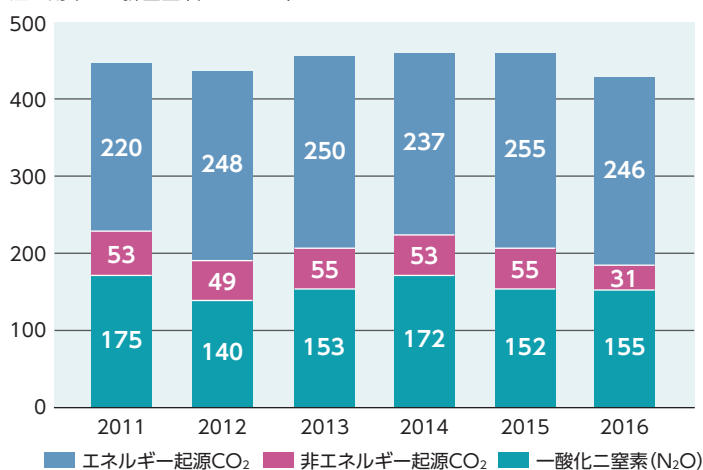


▲NEcoトラ君

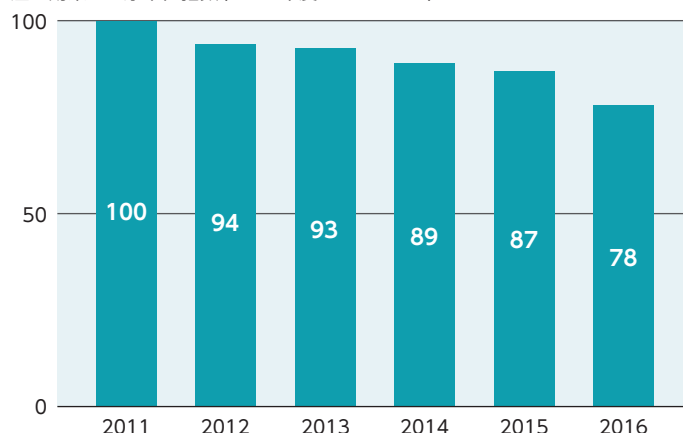
温室効果ガスの排出削減

「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に従い、工場、研究所、本社を含む全事業所からの二酸化炭素(CO₂)およびその他の温室効果ガス(GHG)排出量を集計し、国に報告しています。2016年度は、アンモニア製造原燃料であるナフサをGHG発生量が少ない天然ガスに転換したことで、エネルギー起源および非エネルギー起源のGHG排出量を削減できました。また、排出量と売上高の比として算出した原単位(排出量/売上高)も、2011年度から2016年度までの6年間、順調に減少しています。2016年度は2011年度比で78%に減少しました。

温室効果ガス排出量(千トン-CO₂)



温室効果ガス原単位指数(2011年度を100とする)

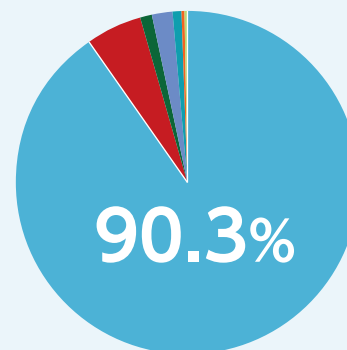


Scope-3の算定：サプライチェーンを通じた間接的な温室効果ガス(GHG)排出量

原材料購入から顧客での使用、廃棄までのサプライチェーンを通じたGHG排出量を把握するため、当社の直接的なGHG排出量(Scope-1)およびエネルギー起源の間接的なGHG排出量(Scope-2)に加え、サプライチェーンを通じた間接的なGHG排出量(Scope-3)の算定を行いました。経済産業省・環境省から提供されているサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン(ver.2.2)および排出原単位データベース(Ver.2.4)を基にScope-3を算定した結果、今回算定された項目において購入した製品・サービスが90%を占めている事がわかりました。

Scope-3

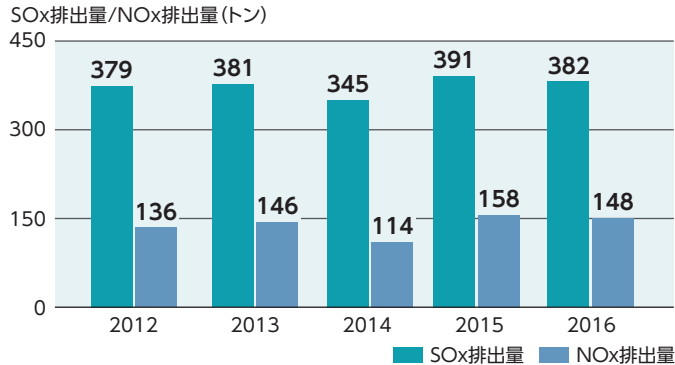
No.	項目	算定されたtCO ₂ e
1	購入した製品・サービス	670,794
2	資本財	40,752
3	Scope-1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	7,870
4	輸送、配送(上流)	13,848
5	事業から出る廃棄物	7,076
6	出張	1,443
7	雇用者の通勤	370
8	リース資産(上流)	Scope-1,2に含まれる
9	輸送、配送(下流)	検討中
10	販売した製品の加工	検討中
11	販売した製品の使用	対象外
12	販売した製品の廃棄	255
13	リース資産(下流)	203
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	対象外



- 購入した製品・サービス
- 事業から出る廃棄物
- 資本財
- 出張
- Scope-1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動
- 雇用者の通勤
- 輸送、配送(上流)
- 販売した製品の廃棄
- リース資産(下流)

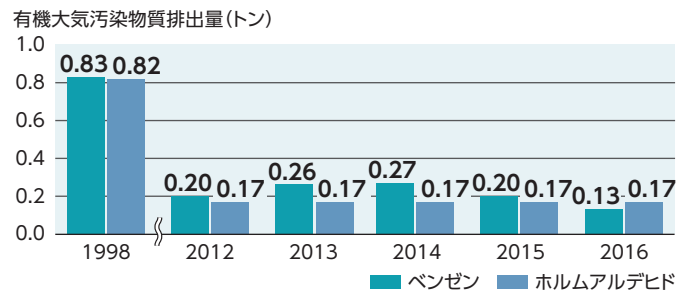
排ガスの管理

排ガスに関しては「大気汚染防止法」に定められた排出基準の遵守に加え、各地域との協定に基づく規制値を遵守しています。脱硫設備、脱硝設備を適正な状態に維持することにより、大気環境負荷物質である硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)排出量の抑制に努めています。



揮発性有機化合物(VOC)の排出削減

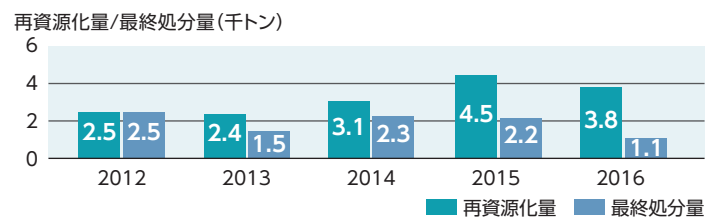
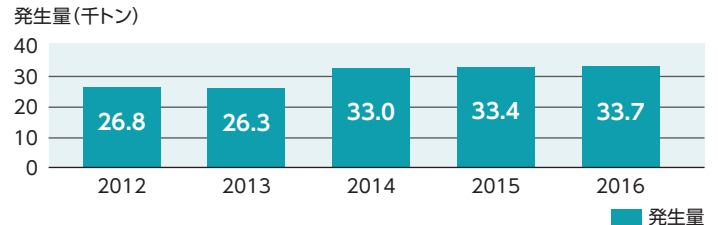
光化学オキシダントの原因となる揮発性有機化合物(VOC)の排出削減に継続的に取り組んでいます。VOC除去装置の導入等の対策により、2006年以降、1,2-ジクロロエタンの大気への排出はなくなりました。他のVOC(ベンゼン、ホルムアルデヒド)の排出量も2006年以前の4分の1程度で推移しています。2016年度はアンモニアの原燃料をナフサから天然ガスに転換したことで、さらにベンゼン量が減少しています。



廃棄物の排出削減

産業廃棄物の排出削減に努めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるよう管理を徹底しています。廃棄物の適法管理システムとして、パナソニックETソリューションズ(株)のPBasis(ピーベシス)を導入し、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の電子化も実施しました。

産業廃棄物は製造過程で排出される排水が大部分を占め、これらは社内で焼却処理を行っています。2014年度からは有機ファイン製品や難燃剤の新規用途による生産量の増加に伴い、発生量が増加しています。固形物については、発生した汚泥を道路の路盤材やセメントの原料として再利用し、また、富山工場にて廃プラスチックの再資源化や有価物への転換、中間処理方法の変更を行い、最終処分量が2015年度に比べ半減しました。2020年度までに最終処分量を800トンまで削減する目標を立てています。



化管法(PRTR法)対象物質の排出削減

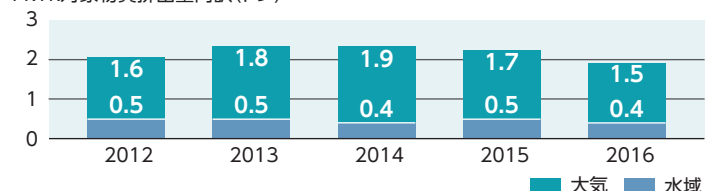
「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(化管法)」の届出対象に該当するものは2016年度には60物質ありました。主な物質はホルムアルデヒドとノルマルヘキサンで、前者は反応溶媒として使用されます。後者は燃料や原料として使用しているナフサ中に含まれています。アンモニアの原燃料転換により2016年度はノルマルヘキサン量も減少しています。

排出先と排出量は、大気へ1.5トン、水域へ0.4トンの合計1.9トンとなり、大気への排出量が削減されました。今後も排出抑制への取り組みを継続して実施します。なお、土壌中への排出はありません。

PRTR対象物質排出量(トン)

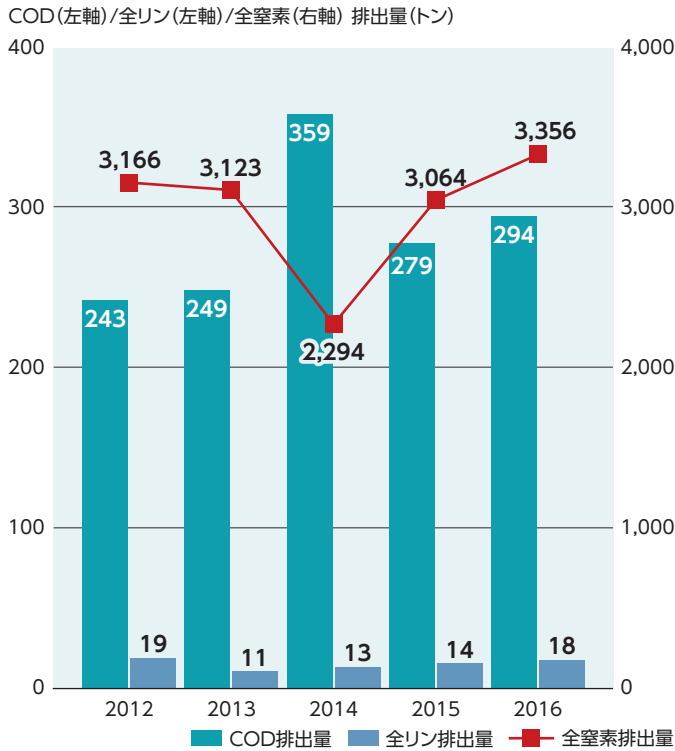
物質名	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
ホルムアルデヒド	0.5	0.5	0.4	0.5	0.3
ノルマルヘキサン	1.2	1.4	1.4	1.3	1.1
その他	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4
合計	2.0	2.3	2.3	2.2	1.8

PRTR対象物質排出量内訳(トン)



排水の管理

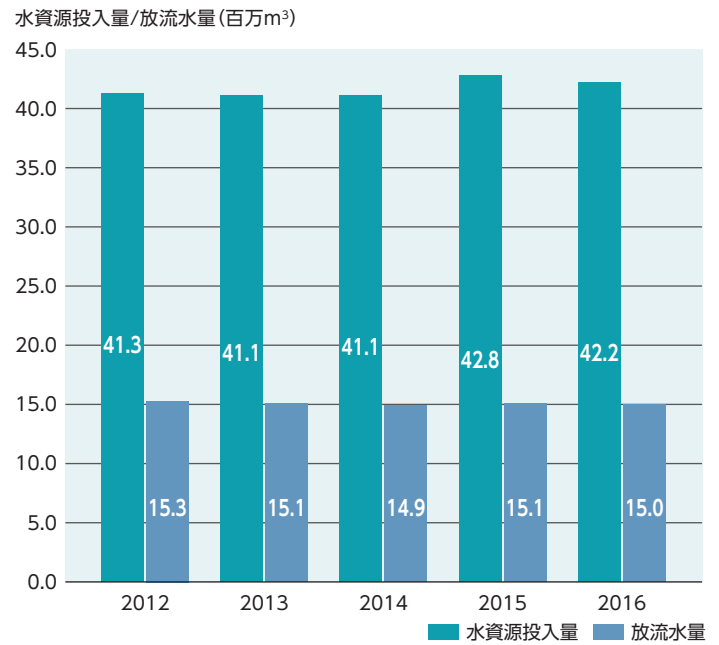
各工場では「水質汚濁防止法(水濁法)」に定められた排出基準や地域との協定に基づく規制値を遵守しています。排水中のCOD(化学的酸素要求量)、全窒素および全リンの濃度モニタリングを実施しています。2016年度は生産量の増加に伴い、いずれも排出量が増加しています。



水資源の有効利用

各工場では、自然界の水の循環に負荷をかけないよう、環境に関する法規制の遵守や地域団体との協力を行いながら、節水活動を徹底しています。また、環境負荷をかけないように排水を処理して自然に還しています。

富山工場では、地域の自然環境の保全および地域の健全な発展を図る富山地域地下水利用対策協議会に属し、地下水の合理的利用を推進しています。また、小野田工場は、「瀬戸内海環境保全特別措置法」を遵守し、排水の水質保全に対応しています。



▲富山県立山連峰の雪解け水が流れ込む称名滝とハンノキ滝



▲井田川から望む富山工場と立山連峰

生物多様性保全

当社は、生物多様性が将来の持続可能な社会にとって重要な基盤であることをより深く認識し、国際社会の一員として、全ての人々との間で役割と責任を分かち合い、連携・協力して生物多様性の保全に資する行動を進めるために、「日産化学生物多様性行動指針」を策定しています。

また、2015年10月から、生物多様性の取り組みを推進するため、生物多様性民間参画パートナーシップに参加しています。



日産化学生物多様性行動指針

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念のもと、地球環境の保全に寄与するため、生物多様性に配慮した事業活動を展開します。

- 1) 製品サイクルにおける生物多様性への影響を把握・分析・評価し、その低減を図ることで、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用に取り組みます。
- 2) レスポンシブル・ケア活動を通じ、社員一人ひとりの生物多様性に対する意識向上に努めます。
- 3) 社会から高い評価と信頼が得られるよう、生物多様性の保全に資する社会貢献活動を継続的にを行います。
- 4) 以上の取り組みの結果を公表し、社会とのコミュニケーションを深めます。

当社での生物多様性の取り組み



富山工場
「日産バイオパーク西本郷」



名古屋工場
「藤前干潟クリーン作戦」



生物科学研究所
「黒浜沼周辺の自然を大切にする会」支援 (TOPICS)

袖ヶ浦工場
「ヒメコマツ系統保存サポーター」



TOPICS

NPO法人「黒浜沼周辺の自然を大切にする会」への支援とダイアログ

2016年度より、当社は、埼玉県蓮田市のNPO法人「黒浜沼周辺の自然を大切にする会」への支援を開始しました。「黒浜沼周辺の自然を大切にする会」は、埼玉県のさいたま緑のトラスト協会のトラスト保全11号地に指定されている黒浜沼周辺における生物多様性保全活動を長年に亘り行っています。ジョウロウスゲ等の絶滅危惧種の育成に成功するなど多くの成果を上げている一方で、黒浜沼の乾燥化、柳やミシシippアカガメ等の外来種の繁殖による希少動植物の減少など多くの危急の課題に直面しています。また、近隣の小中学生の環境学習にも貢献しており、当社はこれらの地域に根差した地道な生物多様性保全活動に賛同し、その活動へのサポートの一環として毎年寄付を行うことを決定しました。

当社のCSR・広報室、環境安全・品質保証部および生物科学研究所の代表は、当NPO法人が管理する蓮田市の環境学習館を訪問し、黒浜沼周辺における会の活動状況を見学したのち、双方の活動内容、生物多様性保全における課題や企業への期待等について、意見を交換しました。



▲黒浜沼周辺の景観



▲繁殖に成功している絶滅危惧種のジョウロウスゲ



▲生物多様性保全活動に関する意見交換

TOPICS

アーモンドバイユー自然センターメンバーシップ参画

生物多様性の取り組みを推進するため、Nissan Chemical America Corporationではアーモンドバイユー自然センター (Armand Bayou Nature Center, ABNC) のメンバーシップに参画しました。

ABNCは米国テキサス州ヒューストン、ガルベストーン地域にある約10平方キロメートルの広さを持つ自然豊かな大草原や湿地帯および森林帯であり、都市近郊における最大の自然保護区域の一つとなっています。約370種の動物が生息するABNCは、都市近郊での子供たちに対する自然体験の場としての役割も担っています。



▲アーモンドバイユー自然センター

保安防災・労働安全衛生

保安防災

当社は安全確保と安定操業達成、保安力向上を目標に、製造事前評価、プロセスKY(危険予知)、設備KYを実施しています。その結果、2016年度は爆発・漏洩等の事故はありませんでしたが、静電気が原因と思われる火災が小野田工場で発生しました。狭い範囲での火災であり、大事には至らず、約2ヵ月で復旧しましたが、再発防止のために、同様の作業に対して全箇所総点検を実施しました。

重大事故ゼロへの取り組みとして2014年度から検討を実施してきた安全文化評価は、2015年度に本体全工場、2016年度は研究所および関係会社の工場へと拡大しました。その結果、経営者層、管理者層、作業層間のコミュニケーションギャップ等の課題が抽出され、各箇所改善への取り組みが進んでいます。

また、工場、研究所ならびに関係会社では、各箇所の立地や地域性を考慮して総合防災訓練、地震防災、初期消火、連絡通報などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

TOPICS

無災害中央表彰

当社では、5年間無災害を達成した本体工場、製造に関わる関係会社に対し、表彰する制度を導入しています。

今回、名古屋工場・日産エンジニアリングが2011～2015年度の5年間無災害を達成した功績に対し表彰を行いました。表彰式では、受賞箇所から災害への取り組み事例についての講演も行われました。



▲名古屋工場



▲日産エンジニアリング

TOPICS

研究所グループ安全活動

労働災害を防止する目的で若手研究員(入社3年目以内)が、グループに別れて安全に関する調査・議論・発表を行い、相互の知識の共有、安全意識の向上を図る活動を行っています。先輩研究員の指導の下、過去の労働災害事例やHHK※、安全に関する書籍、外部情報などを題材に、災害の発生原因や対策等について協議を行います。2016年度は物質科学研究所、材料科学研究所、生物科学研究所の総勢53名10グループが活動し、10月に報告会を開催しました。報告会では最も優れた活動を行ったグループに対し、優秀賞を授与しました。

※HHK(ヒヤリ、ハット、キガカリ): 重大な災害や事故には直結しないものの、そのようになってもおかしくない一歩手前の事例の発見のこと。

グループ	活動内容報告概要
物質科学研究所	情報共有によるHHK活発化 化学事故調査、実験環境最適化 HHKの原因調査→対策実施 HHK調査→実験作業前KY推進
材料科学研究所 (船橋)	HHK調査→課題抽出・対策実施 安全パトロール→危険抽出・対策 保護具・SDS調査→リスク回避
(富山)	保護具の調査→改善案提言
(袖ヶ浦)	地震対策、緊急時対応検討
生物科学研究所	化学物質のリスクアセスメント



労働安全衛生

当社は、労働安全衛生に関しても、RCマネジメントシステムを確立し、PDCAによる継続的改善を図ることで、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境を形成して、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。

2017年度には労働安全衛生をRCマテリアリティの一つとして選定しました。

労働災害が発生した事業所では、原因を究明し、応急対策および恒久対策を実行します。また、これらの横展開を図ることで、類似災害の予防に努めています。

また、2016年度から厚生労働省のあんぜんプロジェクトに参加しました。「見える」安全活動コンクールに応募し、安全活動にも努めています。

今後は、協力会社における労働災害発生の防止にも取り組んでまいります。

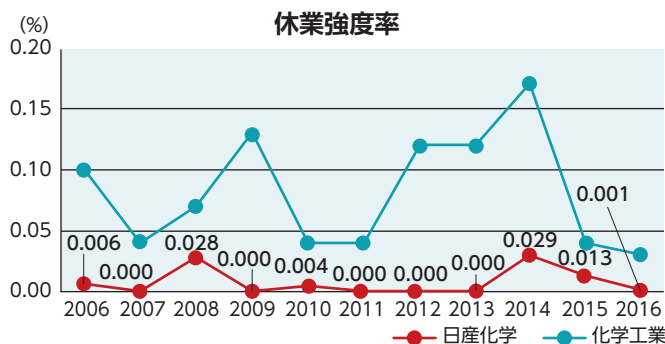
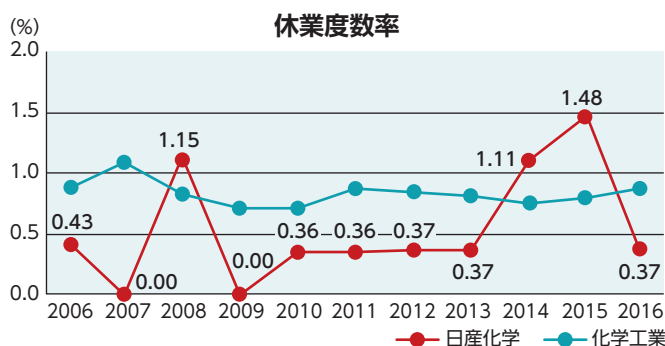
あんぜんプロジェクト

あんぜんプロジェクトは、労働災害のない日本を目指して、働く方の安全に一生懸命に取り組み、「働く人」、「企業」、「家族」が元気になる職場を創るプロジェクトです。

安全成績

当社は、2016年度に1件の休業災害と3件の不働災害が発生しました。前年度に比べて休業災害が減り(-2件)、休業度数率が改善されました。

これは、災害が発生した作業に潜むハザードのリスクアセスメントを行い、各事業所での対応が反映された結果と捉えています。2016年度からの3年間で、設備の安全化対策として総額350百万円を投資する計画を実行しており、落下、転倒防止への設備投資により、これらの災害が予防されたことも一因と考えられます。



TOPICS

労働安全新聞

労働災害撲滅に向けた労働安全に関する情報発信の方策の一つとして労働安全新聞の発行を開始しました。創刊号では労働災害ゼロに向けた社長メッセージ、労働災害発生状況の紹介を掲載し、全箇所にて配信、掲示をしました。その後、各工場、研究所、関係会社での安全に向けた取り組み紹介と部門長のメッセージをリレー形式にて掲載し、またトピックスとして熱中症、転倒災害、保護具、GHS表示等に関する情報を月刊にて提供することで、安全意識の向上に努めています。



化学品・製品安全

化学品管理

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD)」において合意された「2020年目標」*1の実現のために、2006年の「国際化学物質管理会議 (ICCM)」において、科学的なリスク評価に基づくリスク削減、情報の収集と提供などを進める「国際的な化学物質管理に関する戦略的アプローチ (SAICM)」が採択されました。当社は、SAICM国内実施計画に沿って、化学製品の全ライフサイクルにおける人の健康や環境への悪影響の最小化に取り組んでいます。

*1「2020年までに化学品の製造と使用による人の健康や環境への悪影響の最小化を目指す」



製品ライフサイクルにおけるリスク評価

化学製品の研究開発、製造、販売、変更等に至る各段階で、リスク評価(事前評価)を実施しています。バリューチェーンにおける人、環境へのリスク評価は、生物科学研究所が自社または外注で取得したデータ、文献等の外部データベースの安全性試験データの他、物理化学的性質、作業環境条件等を基礎としています。リスク評価結果に基づき、懸念化学物質の回避や、より安全な化学物質への代替を検討しています。また、これらのリスク評価結果は、トップマネジメントに報告され、社内の全関係者に周知されるとともに、技術移転書またはSDS(安全データシート)等によってバリューチェーン内に伝達されます。

また、ICCAおよび日本化学工業協会(JCIA)が推進するGPS/JIPS活動の一環として、当社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理とともに、その安全性情報をGPS安全性要約書にまとめ、公開しています。さらに、日本化学工業協会が推進する「化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」であるLRIにも参画し、人の健康や環境へのリスク評価に関する研究の進展に向けた活動をしています。

主なリスク評価項目	
1 法令・法規・協定遵守	6 物流時の安全、安定性
2 化学物質の安全性： ヒト、環境に与える影響	7 廃棄物減量化
3 作業者の労働安全衛生	8 品質保証
4 設備および操作の安全	9 委託・購買・販売面での環境・安全
5 製品の安全性、環境負荷	

リスク評価(事前評価)実績(件数)

段階	評価責任部署	2014	2015	2016
研究開発	研究所	31	18	19
工業化試験	工場(技術)	2	12	19
製造	工場(製造)	96	116	110
合計		129	146	148



動物実験に対する配慮

社会に有用な農薬、医薬品、医療材料そして化学素材の開発研究には、実験動物を用いた評価が必要不可欠です。生物科学研究所では、動物実験に対して、動物福祉の基本理念である3Rの原則(Replacement(代替法の活用)、Reduction(使用数の削減)、Refinement(苦痛の軽減))と「動物愛護及び管理に関する法律」等の法令に則り、「日産化学工業株式会社 生物科学研究所 動物実験に関する指針」を制定しています。これに基づき、動物実験委員会で実施の可否について倫理的かつ科学的に審査を行い、その運用を自己点検することにより、動物福祉に配慮した適正な動物実験に努めています。

これらの取り組みは、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団により、動物実験施設として第三者認証を取得しました。

TOPICS

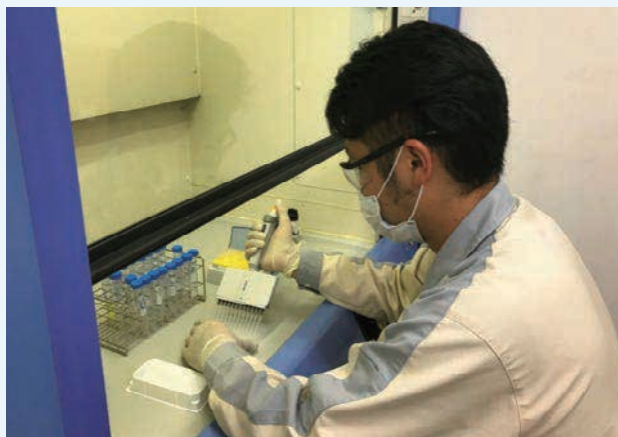
動物実験施設 第三者認証

生物科学研究所では、動物福祉に配慮した具体的な取り組みとして、複数名の審査員による事前調査や実験動物へ与える苦痛の程度を考慮した実施の可否判断および試験中の動物への人道的エンドポイントを考慮した苦痛軽減措置を行っています。また、自己点検を実施し、動物実験の倫理性確保と科学的知見の信頼性向上に努めています。これらの取り組みにより、2016年12月に、動物実験の自主管理体制の第三者検証を実施している公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団より、厚生労働省の指針に基づいて動物実験を適正に実施しているとの認証を取得しました。



新規皮膚感作性代替法の導入

近年動物愛護への関心が高まり、実験動物を用いない代替試験法の開発が積極的に進められています。皮膚感作性試験の新規代替法であるADRA法(Amino acid Derivative Reactivity Assay)は富士フイルム株式会社が開発した試験法であり、日本化学工業協会LRIの支援を受け、OECDテストガイドライン化に向けてバリデーション試験を実施中です。当社はこの試験に参画し、研究支援を行うとともに他社に先駆けて生物科学研究所安全性研究部への本試験法の技術導入を完了しました。



ステークホルダーへのコミットメントと対話



お客様

営業活動を通じて、お客様のニーズを捉え、商品・サービスの改良・改善を行っています。

株主・投資家

株主総会では、議長を務める社長が事業報告に加え、経営計画について説明しています。また、半期に1回、機関投資家・アナリスト・メディア向け決算説明会を開催し、事業概況を説明しています。

従業員

毎年、社長が国内外のオフィス・工場・研究所を訪問し、従業員との相互理解を深めています。

取引先

サプライチェーン・マネジメントを推進し、必要に応じて、取引先のCSRへの取り組み状況を確認しています。(P40参照)

地域・社会

工場見学会や地域小学校への出張授業などを通して、地域との交流を図っています。

お客様とのかかわり

品質方針と品質目標

当社は、品質方針として「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」ことを定めています。この品質方針のもとに中期品質目標を設定し、PDCAサイクルに沿った年間スケジュールを実施することで、毎年継続的にマネジメントシステムと業務の改善を進めています。

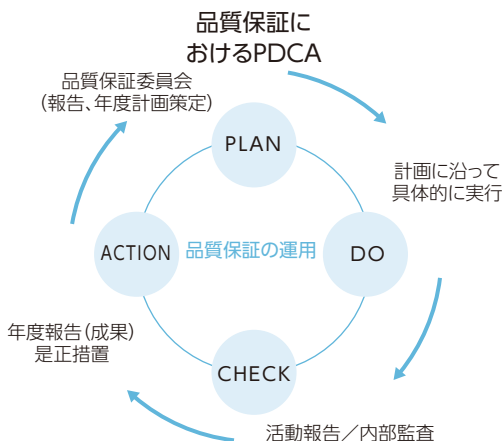
今後も、ますます多様化、高度化する市場の要求への対応力を強化し、社会に貢献する企業としてさらなる成長を図っていきます。

品質方針

「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」

品質目標(品質方針の実現)

- 設計・開発から生産・出荷、物流・納品までの品質保証
- 品質異常、トラブルへの是正措置と未然防止
- 事業戦略とリンクしたサプライチェーン・マネジメントの強化



TOPICS

Merck社からBest Overall External Site 受賞

当社はグローバルな動物用医薬品ブラベト®の有効成分であるフルラネルをMerck Animal Healthに供給しています。2016年、当社はMerck本社から医薬品を含む高品質で安定した供給、かつMerck社の増益に貢献した会社に贈られる「Best Overall External Site 2016」の表彰を受けました。



品質保証マネジメントシステム

当社の品質保証体制はISO9001 (QMS)*を基盤としています。当社は、各工場においてISO9001の認証を取得し、審査機関による維持・更新を重ね、2015年版への改定も進めています。

品質保証活動を推進する組織として、環境安全・品質保証部長を委員長とする品質保証委員会を設置しています。委員は、環境安全・品質保証部担当役員、生産技術部長、購買部長、全事業部長、全工場長、全研究所長とし、年1回定期的に開催しています。

委員会では、当社および関係会社の年度の活動結果、監査結果およびその改善状況やクレーム情報とその是正状況が報告され、次年度の品質保証に関する活動方針等が討議されます。その結果は、経営会議および取締役会で報告、承認され、次年度の品質目標が決定されます。

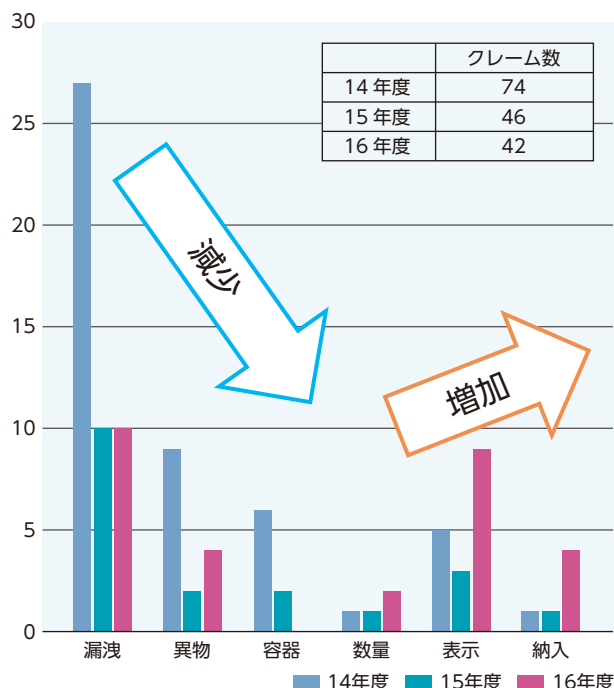
*品質マネジメントシステムの国際規格

委員会での改善、調査報告

当社はお客様の商品に関する声(苦情情報、PL製品事故情報等)を迅速に収集し、評価し、必要な是正を実施するための社内ネットワークを構築しています。

過去3年間最も多かった漏洩、異物、容器に関するクレーム件数を半減し、実施した対策の有効性を確認しました。数量、表示、納入という物流に関する分野でのクレームが増加傾向であり、このプロセスへの重点的な監査指導を実施することを決定しました。

原因別クレーム数推移



TOPICS

厳しい査察や認証取得をクリア、更新!

- ・小野田工場がFDA(米国食品医薬品局)による査察を受け、動物用医薬品原薬フルラナレルの品質システムが適切に機能していることの評価を得ました。



- ・名古屋工場と富山工場は、製造しているアドブルー®(高品位尿素水)が、JISマーク認証の最初の更新審査を受審し、合格しました。

- ・富山工場は、製造しているハイライト®が、米国規格NSF/ANSI-50(プール用規格)、NSF/ANSI-60(飲料水用添加剤規格)の査察を受審し、認証を継続しています。



今後も、より安全で高品質な製品をお客様へご提供するため、工場とともにさらなる継続的改善を進めていきます。

投資家とのかかわり

当社は、ディスクロージャーポリシーを定め、当社が株式上場している東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って情報を開示しています。

ディスクロージャーポリシー(抜粋)

①情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令及び当社が株式上場している東京証券取引所の定める有価証券上場規程等の適時開示に関する規則(以下「適時開示規則」といいます)に従い情報開示を行っています。

決定事実、発生事実、決算、子会社に関する情報といった有価証券の投資判断に重要な影響を与える事項が発生した場合、東京証券取引所から照会があり、照会にかかる事実について開示を求められた場合、既に開示した重要な会社情報の内容について変更、中止等が行われた場合に、適時開示規則に従い情報開示を行っています。

また、会社説明会での発表内容等、適時開示規則上開示が求められる会社情報(以下「適時開示情報」といいます)に該当しない情報についても、投資家のご要望に答えるべく、可能な限り、積極的に、かつ公正公平に開示するよう努めております。

②情報開示の方法

適時開示情報に該当する情報については、東京証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)にて公開するとともに、当社ウェブサイトにも速やかに掲載することとしています。また、適時開示情報に該当しない情報を開示する際は、適時開示規則の趣旨を踏まえ、適切な方法により正確に、かつ公正公平に当該情報が一般の投資家に伝達されるよう配慮しています。

機関投資家・アナリスト・メディア

当社は、半期に1回、機関投資家・アナリスト・メディア向け決算説明会を開催し、IR担当役員はじめ各事業部の責任者の出席のもと、事業概況を説明しています。また、現場を実際に目で見ることで、当社の製造・研究に対する理解をより深めていただくため、機関投資家・アナリスト向け施設見学会を随時実施しています。このほか、毎年、証券会社主催の国内外コンファレンスへも参加しています。

海外投資家

IR担当役員が、毎年、米国・欧州・アジア等で開催される証券会社等主催のコンファレンス等に参加し、直接海外投資家への説明および意見交換を実施しています。

当社は、国内外の投資家の皆様に、より迅速かつ公平な情報を開示することを目指し、ニュースリリースや経営計画、年度決算および第2四半期決算の説明会資料は原則として和英同時に当社ホームページに公表しています。

個人投資家

当社は、年に1回、IR担当役員による個人投資家向け説明会を開催しています。また、定時株主総会にご出席いただいた株主の皆様との建設的な対話を促進するため、総会終了後に「株主懇親会」を開催しています。



▲決算説明会

社会とのかかわり

当社グループは、持続可能な社会の実現が企業の成長・発展に欠かせないと認識し、製品・サービスを通して、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供することはもとより、企業市民としてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

次世代支援

2015年度より、官民協働の海外留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」へ参画しています。これは、将来世界で活躍できるグローバル人材の育成のために、日本の各企業が寄付金を拠出し、かつ審査委員として選考等に協力することで、日本の未来を支える高校生、大学生を留学生として世界各地へ送り出すプロジェクトです。

また、物質科学研究所と材料科学研究所では、近隣の小学校で出張授業を実施しています。2016年度は、3校を訪問し、身近なテーマを取り上げ、2つの化学実験を行いました。生物科学研究所では、近隣の中学校の生徒に職業体験の場を提供しています。2016年度は2校、4名の中学生に様々な業務を体験してもらいました。その他、インターンシップの受け入れ、非常勤講師派遣も実施しています。



TOPICS

夏のリコチャレ2017

女子学生の皆さんに理工系分野の進路への興味関心や理解を向上してもらうための「夏のリコチャレ」は内閣府・文部科学省・経団連が共催するイベントです。当社は2017年、初めて本イベントに登録し、7月、生物科学研究所での仕事体験や女性研究員との交流に埼玉県内外の13人の女子中学生に参加していただき理系への興味を深めていただきました。



地域住民との交流

工場では、地域住民・近隣学校を対象とした工場見学会や説明会を継続的に実施しています。とくに、防災や環境への取り組みを説明し、安心安全な工場であることへの理解の確保に努めています。このほか、工場周辺の公共道路や駅の清掃、地域住民との共同による花の植栽など、地域の美化活動に参加しています。また、小野田工場では、山陽小野田市地球温暖化対策地域協議会と「夏休みエコ工作体験」を共催し、参加した皆さんに「ペットボトル風力発電機」の作成を楽しんでもらいました。

福祉基金

当社グループは、地域貢献活動の一環として、本社、オフィス、工場、研究所、グループ会社毎、あるいは、合同で1997年より「福祉基金」活動を行っています。本活動は、実際に福祉施設を訪問し、必要とされている物品をヒアリングしたうえで、寄贈を検討するケースもあり、地域に密着した活動です。

企業冠賞

当社は、有機合成化学の発展に寄与するため、有機合成化学協会の企業冠賞として、「日産化学・有機合成新反応/手法賞」を2009年度に創設し、新反応・新手法に関連する独創的かつ優れた研究業績を挙げた研究者に授与しています。2016年度の受賞者、千葉大学・荒井孝義教授の研究は、独自の不斉触媒を創製することにより、触媒探索、錯体触媒の構造と機能の解明、それらを用いた新規反応開発を推進しており、国内外から高い評価を受けています。

社員とのかかわり

考え方

中期経営計画『Vista2021』では、「挑戦者を育てる組織を築き、多様な人材による発想が事業に活かされている」という姿を目指しています。これらを実現するため、部門間の人事交流やダイバーシティの推進をはじめ各種施策に取り組んでいます。また、働きやすい職場づくりのために、メンタルヘルス対策等の健康推進にも取り組んだ結果、2017年2月に当社は「健康経営優良法人2017(ホワイト500)*」に認定されました。今後も従業員が持つ能力を十分に発揮できるような組織、職場環境を作っていきたいと考えています。

*従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みを認定する制度

人事制度

当社の人事制度は、本人と上司の双方向のコミュニケーション[対話]を通じて、「自立した個人」がやりたい自分・なりたい自分の実現に向け、成長を実感しながら、自らの創造性を活かしてイキイキと仕事をしていくためのしくみです。透明性と納得感を高め、より成果・貢献に応じた公正な人事評価に努めています。

長期経営計画『Progress2030』では、「夢をかたちにするイノベーター集団」を目指すべき企業像として掲げています。これを人事制度面から主導して実現するため、右の施策を推進しています。

- 人材育成方針の構築 「日産化学らしいリーダー人材像」
- 個々人の「挑戦」を促進するキャリア支援プログラムの導入
- 経営人材、グローバル人材の開発、早期育成強化

多様な人材・個性・考え方の尊重

当社では、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において、多様な人材が活躍しています。さらに今後も行動計画などに沿って推進していく予定です。また、社員の定着率も高く、一人ひとりが活躍できる環境にあると考えています。

女性活躍推進「日産化学工業株式会社 行動計画」(抜粋)

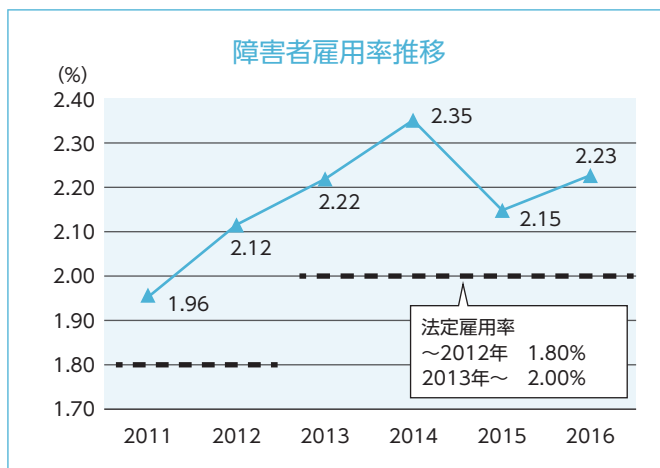
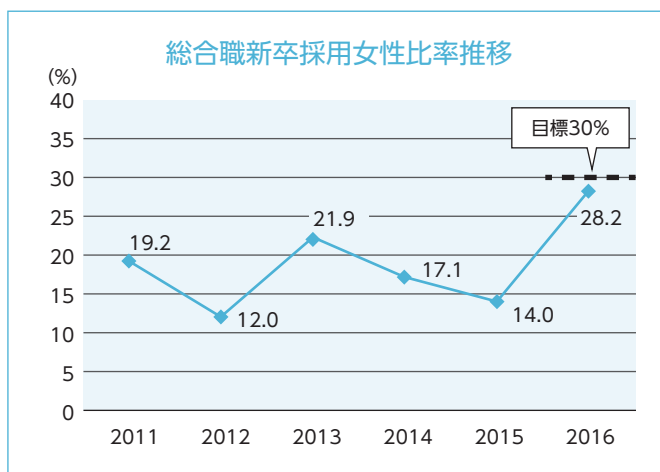
- 計画期間 2016年4月1日～2021年3月31日までの5年間。
- 課題 総合職に占める女性割合が特に低い。
- 目標 総合職に占める女性比率を10%以上とする。
- 取組内容
 1. 総合職の新卒採用に占める女性比率を30%以上とする。
 2. 総合職の女性社員の比率が低い部署に女性を積極的に配置する。

外国人留学生の採用活動

グローバルに活躍できる人材を育成する施策の一つとして、外国人留学生の採用活動を行っています。そのため、外国人留学生を対象とした会社説明会への参加のほか、就職ナビサイトへの情報掲載など広報活動の強化を中心に取り組んでいます。今後も、継続的な外国人留学生の採用を通して人材の多様化を推進するとともに、様々な人材が活躍できる組織づくりを行っていきたいと考えています。

障害者雇用

連続10年以上にわたり当社は法定を上回る障害者雇用率を維持しています。今後も、法定雇用率を遵守し、障害者が活躍できる職場を積極的に提供していきたいと考えています。



教育・能力開発

当社は、人材開発の本質は「社員一人ひとりが自発的に自己研鑽を積み、自己の成長を図ること」にあると考え、「学びたい」「成長したい」と願う社員のための各種人材育成制度を導入しています。

教育研修体系図

	リーダーシップの育成			研究開発力・ 生産技術力強化	国際感覚の 醸成	キャリア 開発支援	素養教育
	基幹職・C職	A職	共通				
基幹職群	評価者			基幹職・C職	基幹職・C職	共通	共通
一般職群	基幹職昇格前 C3職昇格前 3年目 セルフスタート 2年目 セルフスタート 新入社員 セルフスタート	現場力 強化 A3職 昇格前 業務 改善 新入 社員		社内研究交流会 学会参加 外部研究機関への派遣 R&D企画戦略トレーニング テーマ提案制度 戦略的OJT研修 生産技術発表会	国内外留学制度 異文化コミュニケーション研修 (語学留学/英会話研修等)	通信教育 外部専門知識講習への派遣 資格取得	コンプライアンス教育 健康管理・増進教育 CSR教育

研修一覧(2016年度実施)

名称	内容	受講者数	期間
新入社員セルフスタート研修	コミュニケーション能力強化、キャリア教育	43名	28日
2年目セルフスタート研修	課題研究論文の発表	36名	2日
3年目セルフスタート研修	課題研究論文の発表、ジュニアリーダーシップの育成	33名	4日
C3職・基幹職昇格前研修	本質的な課題設定力・戦略策定力の育成	66名	6日
A3職昇格前研修	リーダーシップの育成	22名	4日
評価者研修	評価能力の向上	55名	1日
国内外留学	次世代リーダーの育成	5名	
語学留学制度	海外語学学校への派遣	6名	90日
E-mail Writing研修	英文メール作成能力の向上	96名	1日
戦略的OJT研修	人材育成力の強化	22名	
通信教育	業務遂行能力の向上	851件	



▲ 語学留学制度 第4期修了者



▲ C3職昇格前研修



▲ 主査職昇格前研修

社員とのかかわり

表彰制度

当社は毎年、業務上有益な発明、改良考案、顕著な功績・功労を達成した社員を表彰しています。また、知的財産の面でも、特許出願の中から優秀な発明を早期に報奨することで、研究・開発へのインセンティブを高め、発明の発掘、質・創造性の向上を図っています。

名称	表彰者	内容	件数	受賞者数
中央表彰 事業部褒賞 箇所表彰	社長	業務上有益な発明、改良考案や顕著な功績・功労に対し、表彰・褒賞する。	2	9
	事業部長		3	18
	箇所長		11	69
優秀発明報奨	知的財産部担当役員	研究・開発力の向上を推進するため、早期に優秀な発明を報奨する。より優秀な発明は優秀発明報奨Sとする。	21 (S: 3件)	69

(2016年度)



▲中央表彰式

働きやすい職場環境づくり

当社では、社員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることができるよう、各種制度・施策を導入しています。近年の年休取得率が70%以上と高い数値を維持できている他、ノー残業デーを実施するなどし、働きやすい職場環境の整備とともに、働き方に対する社員の意識の向上も図っています。

ワーク・ライフ・バランスのための諸制度

制度名	内容
フレックスタイム	本社、研究所で導入。
育児休業	一定要件を満たした場合、子が「2歳」または「1歳を超えた最初の4月20日」まで育児休業を取得することが可能。
配偶者出産・育児支援休暇	配偶者が子を出産する男性社員を対象に出産から8週間以内に7日間まで休暇取得可能(有給)。
看護休暇	子どもや配偶者の看護のために積立保存した失効年休のうち年間20日間を限度に利用可能。
介護休業	一定要件を満たした場合、対象家族1人につき、通算365日間まで介護休業を取得することが可能。3回を上限として分割取得することができる。
短時間勤務	小学校3年生以下の子どもの育児のため所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮可能。
半日年休	年間30回を限度に半日単位で年休取得可能。
計画年休	一斉計画年休2日、個人別計画年休3日の取得を奨励。
年休バンキング	失効する年休を最大40日間まで保存し、私傷病・人間ドック受診・介護・看護などの事由で利用可能。
リフレッシュ休暇	満50歳到達後1年以内に連続10日の休暇取得(有給)、奨励金あり。
再雇用リフレッシュ休暇	定年退職前後1カ月の間に連続3日間の休暇取得可能(有給)。

労働時間適正化推進

- 年休取得推進:
労使で協議の上、一斉計画年休2日、個人別計画年休3日の取得を奨励。職場毎に年間の年休カレンダーを作成しています。また、年度の途中で年休取得が極めて少ない社員については、人事部から該当者の上司に連絡し、取得を促しています。
- ノー残業デー:
本社および工場で実施しています。各事業所が実態に合わせて設定でき、形骸化しないように見回りなども行っています。

ハラスメント対策

平成29年1月1日から、改正男女雇用機会均等法及び改正育児・介護休業法が全面施行され、上司・同僚からの職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを防止する措置が事業主に義務付けられています。

パワーハラスメント対策

- 2013年からA3職(工場の班長相当職)昇格前研修の中で、パワーハラスメントに関する基礎知識を学ぶ研修を実施しています。これまで100名以上の社員が受講しています。
- イン트라ネット(社内のネットワーク)に相談窓口と説明資料を載せ、啓蒙に努めています。

妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント対策

- 従来からあるセクシュアルハラスメントの相談窓口、説明資料に妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを追加しました。
- 就業規則を改訂し、ハラスメント防止に努めています。

健康

当社は、従業員全員がイキイキと働けるように、日産化学健康保険組合とともに心身の健康推進の支援を積極的に行っています。

健康経営優良法人2017(ホワイト500)

● 2017年2月に当社は「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に認定されました。

定期健康診断

● 受診率100%を目標に社員に声掛けを行っています。2016年度は受診率100%(注)を達成しました。
注:休職者等は除く

メンタルヘルス対策

- ストレスチェックの実施、その結果分析とフィードバック、必要に応じてラインケア*1、セルフケア*2研修を実施しています。
 - ・ ストレスチェックの実施(2016年9月): 受検率99.4%
 - ・ ストレスチェックの組織分析とその報告会の実施:本社、研究所、工場で幹部社員を対象に報告会を計12回実施。分析および報告会は外部の専門会社を実施を委託。
 - ・ 研修:新入社員や未受講者を対象にセルフケア研修を2回実施。

*1 管理監督者が行うケア。日頃の職場環境の把握と改善、部下の相談対応を行うことなど。

*2 自分自身で行うことのできるケア。働く人が自らのストレスに気づき、予防対処することなど。



▲健康経営優良法人2017 認定証

健康推進委員会

- 当社、日産化学健康保険組合、日産化学労働組合から各2名の委員を選定し定期的に会合を開催し、健康推進施策の検討を実施。2016年度は4回開催。

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

日産化学と日産化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、定期的な業績報告会や、ワーク・ライフ・バランスのための諸施策をはじめとした各種労働条件の協議、制度の整備に努めています。

日産化学労働組合には会社と特別に協定した者を除き、一般職全員が加入しており、組合員数は1,417名(一部関係会社含む)です。

(2017年3月31日現在)

会合名	内容	2016年度開催回数	1回あたりの出席者数
中央経営諮問協議会	会社の方針や決算について、経営から労働組合役員に説明	2回	会社6名 労働組合7名
箇所経営諮問協議会	①中央経営諮問協議会の内容説明 ②各事業所特有の問題協議	事業所による	事業所幹部 支部役員
対話活動	経営と一般組合員が率直に話をできる場。組合員が自職場の課題や問題点について経営と直接対話が可能	3回	会社3名 労働組合 10名強
労使委員会	人事部と労働組合の役員が定期的に幅広い問題について意見交換し、課題解決に向けて協議	8回	会社3名 労働組合7名
健康推進委員会	会社、健康保険組合、労働組合から各2名が委員となり、社員の健康推進施策等について協議	4回	会社2名 健保組合2名 労働組合2名
働き方委員会	働き方を見直すために労使で協議する場として2017年から立ち上げ	-	-



▲中央経営諮問協議会

国内外拠点

● 国内生産拠点

名古屋工場

名古屋港に面した立地で、硫酸、高品位尿素水などを製造しています。



富山工場

富山平野の中央に建ち、基礎化学品、環境化学品、機能性材料など多様な製品群を製造しています。



小野田工場

山口県山陽小野田市にあり、農薬、医薬品を中心とした精密有機合成品の生産拠点となっています。



埼玉工場

埼玉県北部にあるこの工場では、農薬製剤を製造しています。



袖ヶ浦工場

千葉県袖ヶ浦市の工場地帯に位置し、機能性材料の生産拠点となっています。

● 事業所一覧

本社・営業拠点

本社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル
Tel : 03-3296-8111 (番号案内)

仙台オフィス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-7-12 グリーンウッド仙台一番町ビル
Tel : 022-266-4311

大阪オフィス

〒530-0001 大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル
Tel : 06-6346-7200

札幌オフィス

〒060-0002 札幌市中央区北二条西1-1 マルイト札幌ビル
Tel : 011-251-0261

名古屋オフィス

〒453-0801 名古屋市中村区太閤3-1-18 名古屋KSビル
Tel : 052-452-8623

福岡オフィス

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4 JPR博多ビル
Tel : 092-432-3421

工場

袖ヶ浦工場

〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1
Tel : 0438-63-2341

埼玉工場

〒369-0305 埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台235-1
Tel : 0495-34-2810

名古屋工場

〒455-0045 名古屋市港区築地町7
Tel : 052-661-1676

袖ヶ浦工場五井製造所

〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-17
Tel : 0436-22-2110

富山工場

〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉635
Tel : 076-433-9602

小野田工場

〒756-0093 山口県山陽小野田市大字小野田6903-1
Tel : 0836-83-2800

研究所

物質科学研究所

〒274-8507 千葉県船橋市坪井西2-10-1
Tel : 047-465-1112

生物科学研究所

〒349-0294 埼玉県白岡市白岡1470
Tel : 0480-92-2513

材料科学研究所

〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-6
Tel : 047-774-0200

〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1
Tel : 0438-64-2881

〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉635
Tel : 076-465-7133

● グループ会社

国内

日星産業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-3241-2548
■ 化学品などの販売、保険代理業、不動産業

日産緑化株式会社

〒101-0047 東京都千代田区内神田3-16-9
Tel : 03-3256-4031
■ 造園、土木、緑化工事などの設計・施工

株式会社環境技術研究所

〒123-0872 東京都足立区江北2-11-17
Tel : 03-3898-6643
■ 環境保全コンサルティング、環境測定

サンアグロ株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-3510-3601
■ 肥料の製造・販売

日産物流株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-5255-6901
■ 運送業

日産エンジニアリング株式会社

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-28-6
Tel : 03-3636-7578
■ プラントエンジニアリング

日本肥糧株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-3241-4231
■ 肥料の製造・販売

クラリアント触媒株式会社

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-8
Tel : 03-5977-7300
■ 工業用触媒の製造・販売

国内外拠点

● 海外拠点 (2017年3月31日現在)



Nissan Chemical Europe S.A.R.L.
Parc d'Affaires de Crécy - 10A rue de la Voie Lactée
69370 Saint Didier au Mont d'Or, France
Tel : +33-4-37-64-40-20

■ 農薬の販売



NCK Co., Ltd.
127, Chupalsandan-ro, Paengseong-eup, Pyeongtaek-si,
Gyeonggi-do, 17998, Korea
Tel : +82-31-691-7044

■ 電子材料の研究・製造・販売

Nissan Chemical Agro Korea Ltd.

Room 2001, 74, Sejong-daero, Jung-gu,
Seoul 04526, Korea
Tel : +82-2-774-6470

■ 農薬の販売

日产化学制品(上海)有限公司

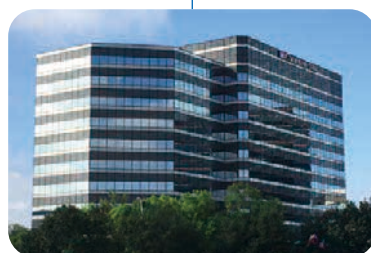
上海市婁山関路83号
新虹橋中心大厦1110室
Tel : +86-21-6236-8300

■ 農薬の販売支援・普及サービス

台湾日産化学股份有限公司

高雄市路竹区路科二路67号5F
Tel : +886-7-695-5252

■ 電子材料の研究



Nissan Chemical America Corporation
10333 Richmond Avenue, Suite 1100, Houston,
Texas 77042, U.S.A.

Tel : +1-713-532-4745

■ 米国における統括会社

Nissan Chemical Do Brasil

Avenida Gisele Constantino, 1850,
Salas 1518 a 1520, Parque Bela Vista,
Votorantim, SP, 18110-650, Brasil
Tel : +55-15-3019-8772

■ 農薬の販売支援・普及サービス

会社沿革

日産化学のあゆみ

当社は、1887年(明治20年)、高峰讓吉、渋沢栄一、益田孝ら明治の先覚者により、わが国初の化学肥料製造会社である東京人造肥料会社として創業しました。

その後、関東酸曹株式会社、日本化学肥料株式会社等を合併していくなかで大日本人造肥料株式会社に商号変更、1937年(昭和12年)に日本産業株式会社傘下の日本化学工業株式会社に資産等を包括譲渡したのちに、現在の社名である日産化学工業株式会社に改称しました。

沿革

1887年 2月	東京人造肥料会社(のちの東京人造肥料株式会社)設立
1889年 7月	日本舎密製造会社(のちの日本化学肥料株式会社)設立
1891年 3月	日本舎密製造会社小野田工場(現在の当社小野田工場)完成
1895年12月	合資会社王子製造所(のちの関東酸曹株式会社)設立
1897年11月	関東酸曹株式会社王子工場(のちの当社王子工場)完成
1907年12月	東京人造肥料株式会社小松川工場(のちの東京日産化学株式会社)完成
1910年 7月	東京人造肥料株式会社が大日本人造肥料株式会社と改称
1919年 2月	株式会社日本人造肥料会社(のちに日本化学肥料株式会社に合併) 名古屋工場(現在の当社名古屋工場)完成
1922年 6月	大正運送株式会社(現在の日産物流株式会社)設立
1923年 5月	大日本人造肥料株式会社が関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併 研究開発部門として、本社に工務部研究課、王子工場に研究係を設置
1928年 4月	大日本人造肥料株式会社富山工場(現在の当社富山工場)完成
1931年 2月	大日本人造肥料株式会社肥料試験場(横浜市市安)を白岡に移転(現在の当社生物科学研究所)
1932年10月	株式会社文化農報社(現在の日星産業株式会社)設立
1937年12月	大日本人造肥料株式会社が日本化学工業株式会社に資産等を譲渡したのちに、日本化学工業株式会社は、日産化学工業株式会社と改称
1943年 4月	日本鉱業株式会社と合併、同社の化学部門となる
1945年 4月	日本油脂株式会社が日本鉱業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、社名を日産化学工業株式会社と改称
1949年 5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
1949年 7月	企業再建整備法により、油脂部門(現在の日油株式会社)を分離
1965年 1月	日産石油化学株式会社を設立、石油化学事業へ進出
1968年11月	東京日産化学株式会社が埼玉県上里村に工場移設(現在の当社埼玉工場)
1969年 8月	王子工場の閉鎖・移転計画に伴い千葉県に現在の袖ヶ浦工場を建設
1969年12月	王子工場の生産を停止、閉鎖
1988年 6月	協和醗酵工業株式会社(現在のKHネオケム株式会社)他へ石油化学部門を営業譲渡し同事業から撤退
1989年10月	ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション(NCA)を米国に設立
1996年 7月	ニッサン ケミカル ヒューストン コーポレーション(NCH)を米国に設立
1998年 4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、当社埼玉工場とする
2001年 4月	韓国日産化学株式会社(現在のNCK株式会社)を韓国に設立
2001年 6月	研究開発組織を再編し、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所を設置
2001年10月	日産アグリ株式会社(現在のサンアグロ株式会社)を設立、肥料事業を分社化するとともに同事業に関連するグループ会社を統合
2002年 7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収
2002年12月	ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.(NCE)をフランスに設立
2005年 2月	日産化学アグロコリア株式会社(NAK)を韓国に設立
2010年 1月	米国ダウアグロサイエンス社より農薬殺菌剤を買収
2010年10月	台湾日産化学股份有限公司(NCT)を台湾に設立
2013年 6月	Thin Materials GmbH(ドイツ)を買収
2013年10月	NCHをNCAに吸収合併
2014年 1月	日産化学制品(上海)有限公司(NCS)を中国に設立
2014年10月	電子材料研究所と無機材料研究所を再編し、材料科学研究所を設置
2016年 6月	ニッサン ケミカル ドゥ ブラジル(NCB)をブラジルに設立

会社概要

2017年3月31日現在

商号	日産化学工業株式会社
本社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1 TEL: 03-3296-8111 (〒101-0054)
創業	1887年(明治20年)
資本金	18,942百万円
従業員数	連結2,402名
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号(〒100-8233)

取締役／監査役／執行役員

2017年6月28日現在

代表取締役・取締役社長	木下 小次郎
取締役副社長	宮崎 純一
取締役専務執行役員	袋 裕善
取締役常務執行役員	畑中 雅隆
	宮地 克明
	瀧下 秀則
	本田 卓
社外取締役	梶山 千里
	大江 忠
常勤監査役	中島 康之
	鈴木 規弘
	竹本 秀一
監査役	片山 典之
常務執行役員	岩田 武史
執行役員	浜本 悟
	水流 添暢
	鬼塚 博
	鈴木 周
	西田 雄二
	吉田 洋憲
	八木 晋介
	石川 元明
	生頼 一彦
	三宅 敏郎
	吉田 元

株式の状況

2017年3月31日現在

発行可能株式総数 360,000,000株
 発行済株式の総数 154,000,000株
 株主数 11,976名

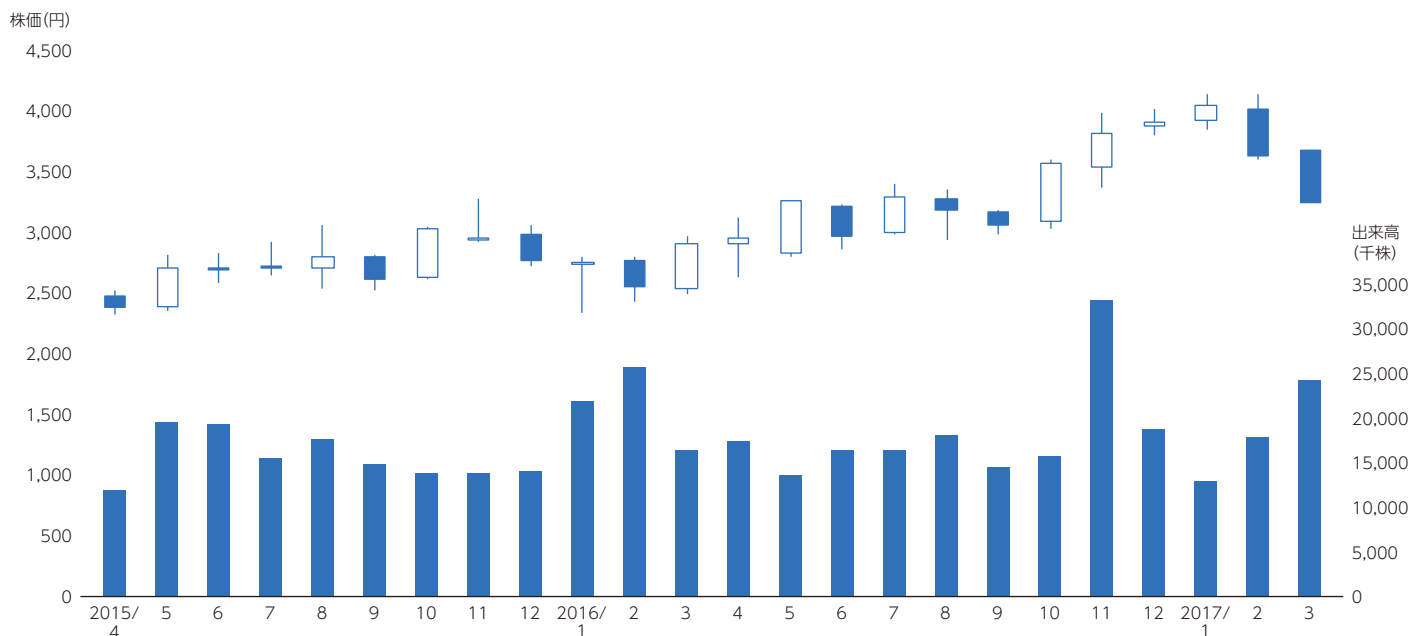
大株主(上位10名)	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,061	11.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,871	8.5
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,633	5.0
農林中央金庫	4,800	3.2
日産化学 取引先持株会	3,968	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,217	2.1
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,380	1.6
小野薬品工業株式会社	2,376	1.6
日産化学従業員持株会	2,205	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,108	1.4

(注) 1.当社は自己株式を2,242,017株保有していますが、上記大株主からは除外しております。
 2.出資比率は自己株式を控除して算出しております。

区分	金融機関	証券会社	その他国内法人	外国人	個人・その他	自己株式
所有株式数の割合(%)	47.3	4.1	11.4	24.1	11.6	1.5

*2017年5月9日に自己株式2,242,017株のうち、2,000,000株の消却をいたしました。

株価および出来高(2015年4月~2017年3月)



GRI ガイドライン対照表 (G4)

一般標準開示項目		掲載ページ
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者の声明	P3-6 トップインタビュー
G4-2	主要な影響、リスクと機会	—
組織のプロフィール		
G4-3	組織の名称	P69 会社概要
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	P19-22 製品紹介 P23-34 事業概要
G4-5	組織の本社の所在地	P69 会社概要
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	P17-18 非財務ハイライト P65-67 国内外拠点
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	P69 会社概要
G4-8	参入市場	P15-16 財務ハイライト P23-34 事業概要 有価証券報告書
G4-9	組織の規模	P15-16 財務ハイライト P17-18 非財務ハイライト P65-67 国内外拠点 有価証券報告書
G4-10	雇用の内訳	P17-18 非財務ハイライト 有価証券報告書
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	P61-64 社員とのかかわり
G4-12	組織のサプライチェーン	—
G4-13	組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関する重大な変更	P11-14 「Progress2030」ならびに「Vista2021」 P68 会社沿革
外部のイニシアティブへのコミットメント		
G4-14	組織の予防的アプローチや予防原則への取り組み	P41-56 レスポンシブル・ケア (RC) 活動
G4-15	経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブへの署名または支持	P9-10 SDGsと日産化学の取り組み P41-44 レスポンシブル・ケアマネジメント
G4-16	団体や国内外の提言機関の会員資格	P41-44 レスポンシブル・ケアマネジメント P55-56 化学品・製品安全
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体の一覧 ・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体の報告書からの除外	P2 編集方針 有価証券報告書
G4-18	・報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス ・「報告内容に関する原則」の適用	—
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面の一覧	P41-44 レスポンシブル・ケアマネジメント
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	—
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	—
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、その影響および理由	—
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	—
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	P57-64 社会とのコミュニケーション
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	P57-64 社会とのコミュニケーション
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	P57-64 社会とのコミュニケーション
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、および対応	P51-52 生物多様性保全
報告書のプロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間	P2 編集方針
G4-29	最新の発行済報告書の日付	P2 編集方針
G4-30	報告サイクル	P2 編集方針
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	P2 編集方針
GRI 内容索引		
G4-32	・組織が選択した「準拠」のオプション ・選択したオプションのGRI内容索引 ・報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告	GRI G4(中核)を参照 P71-74 GRI G4 対照表 外部保証なし
保証		
G4-33	・報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 ・外部保証の範囲および基準 ・組織と保証の提供者の関係 ・最高ガバナンス組織や役員、組織のサステナビリティ報告書の保証へのかかわり	—
ガバナンス		
ガバナンスの構造と構成		
G4-34	組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	P35 CSRの推進 P36-37 コーポレート・ガバナンス
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	コーポレート・ガバナンス報告書
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	P35 CSRの推進 P36-37 コーポレート・ガバナンス
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス、協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス	P59 投資家とのかかわり コーポレート・ガバナンス報告書
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	P35 CSRの推進 P36-37 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書

G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か	コーポレート・ガバナンス報告書
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス、最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準	P36-37 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	コーポレート・ガバナンス報告書
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割		
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	P36-37 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価		
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	コーポレート・ガバナンス報告書
G4-44	最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセスおよび評価に対応して講じた措置	P36-37 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割		
G4-45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	P36-37 コーポレート・ガバナンス P38 コンプライアンス P39 リスク管理 P41-44 レスポンスシブル・ケアマネジメント コーポレート・ガバナンス報告書
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	P36-37 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	P36-37 コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ報告における最高ガバナンス組織の役割		
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	—
経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割		
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	P38 コンプライアンス P39 リスク管理 コーポレート・ガバナンス報告書
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	P38 コンプライアンス P39 リスク管理
報酬とインセンティブ		
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針および報酬方針のパフォーマンス基準と最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的との関係	P36-37 コーポレート・ガバナンス
G4-52	報酬の決定プロセス	P36-37 コーポレート・ガバナンス
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	P36-37 コーポレート・ガバナンス
G4-54	最高給与受給者の年間報酬総額の全従業員年間報酬総額の中央値に対する比率	—
G4-55	最高給与受給者の年間報酬総額の増加率の全従業員年間報酬総額の中央値の増加率に対する比率	—
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	P3-6 トップインタビュー P35 CSRの推進 P38 コンプライアンス
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度	P36-37 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度	P38 コンプライアンス
特定標準開示項目		
DMA	側面がマテリアルである理由、判断要因となる影響、組織のマネジメント方法、マネジメント手法の評価	P41-56 レスポンスシブル・ケア (RC) 活動
経済		
経済パフォーマンス		
EC1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	—
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書
EC4	政府から受けた財務援助	—
地域での存在感		
EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率	—
EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—
間接的な経済影響		
EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	P51-52 生物多様性保全 P60 社会とのかかわり
EC8	著しい間接的な経済影響	—
調達慣行		
EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—
環境		
原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	—
EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—
エネルギー		
EN3	組織内のエネルギー消費量	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN4	組織外のエネルギー消費量	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN5	エネルギー原単位	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN6	エネルギー消費の削減量	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	—
水		
EN8	水源別の総取水量	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—

GRI ガイドライン対照表(G4)

EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—
生物多様性		
EN11	生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P51-52 生物多様性保全
EN12	生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響	—
EN13	保護または復元されている生息地	P51-52 生物多様性保全
EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	—
大気への排出		
EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope-1)	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope-2)	エネルギー起源CO ₂ 、非エネルギー起源CO ₂
EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope-3)	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	P45-50 環境安全・気候変動対策
排水および廃棄物		
EN22	水質および排出先ごとの総排水量	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P45-50 環境安全・気候変動対策
EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当する事例はありません
EN25	パーゼル条約2付属文書II、III、VIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—
EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地	—
製品およびサービス		
EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P19-22 製品紹介
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率	—
コンプライアンス		
EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当する事例はありません
輸送・移動		
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P45-50 環境安全・気候変動対策
環境全般		
EN31	環境保護目的の総支出と総投資	P45-50 環境安全・気候変動対策
サプライヤーの環境評価		
EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響および行った措置	—
環境に関する苦情処理制度		
EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	該当する事例はありません
社会		
労働慣行とディーセント・ワーク		
雇用		
LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率	P17-18 非財務ハイライト
LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付	—
LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率	P17-18 非財務ハイライト
労使関係		
LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間	—
労働安全衛生		
LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	P61-64 社員とのかかわり
LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数	P53-54 保安防災・労働安全衛生
LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	—
LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	P61-64 社員とのかかわり
研修および教育		
LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P61-64 社員とのかかわり
LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P61-64 社員とのかかわり
LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率	P61-64 社員とのかかわり
多様性と機会均等		
LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳	—
男女同一報酬		
LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比	男女の基本給に差はありません
サプライヤーの労働慣行評価		
LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響と実施した措置	—
労働慣行に関する苦情処理制度		
LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
人権		
投資		
HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—
HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間	—
非差別		
HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	該当する事例はありません
結社の自由と団体交渉		
HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されるリスクがあると特定されたサプライヤー、および実施した対策	該当するサプライヤーはありません
児童労働		
HR5	児童労働に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働根絶のために実施した対策	該当するサプライヤーはありません
強制労働		
HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および強制労働撲滅のために実施した対策	該当するサプライヤーはありません

保安慣行		
HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—
先住民の権利		
HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当する事例はありません
人権評価		
HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
サプライヤーの人権評価		
HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響および実施した措置	—
人権に関する苦情処理制度		
HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	該当する事例はありません
社会		
地域コミュニティ		
SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—
SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響を及ぼす事業	該当する事業はありません
腐敗防止		
SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	—
SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P38 コンプライアンス
SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	該当する事例はありません
公共政策		
SO6	政治献金の総額	—
反競争的行為		
SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当する事例はありません
コンプライアンス		
SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する事例はありません
サプライヤーの社会への影響評価		
SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響および実施した措置	—
社会への影響に関する苦情処理制度		
SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	該当する事例はありません
製品責任		
顧客の安全衛生		
PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	P55-56 化学品・製品安全
PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	該当する事例はありません
製品およびサービスのラベリング		
PR3	製品およびサービスの情報とラベリングに関する手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	—
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数	該当する事例はありません
PR5	顧客満足度調査の結果	—
マーケティング・コミュニケーション		
PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当する事例はありません
PR7	マーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	該当する事例はありません
顧客プライバシー		
PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	該当する事例はありません
コンプライアンス		
PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当する事例はありません



このレポートは認証紙に印刷された認証印刷物をデータにして掲載しています。
発行：2017年9月

 日産化学工業株式会社

URL:<http://www.nissanchem.co.jp>